

令和 3 年度

東広島市公営企業会計  
決 算 審 査 意 見 書

東広島市監査委員

東広監委第14号

令和4年9月13日

東広島市長 高垣 廣徳 様

|             |      |
|-------------|------|
| 東広島市監査委員    | 水戸 晃 |
| 同           | 重河 格 |
| 同           | 奥谷 求 |
| ( 公 印 省 略 ) |      |

決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和3年度東広島市公営企業会計の決算について、審査を終了したので、次のとおり意見を提出する。

# 目 次

## 令和3年度東広島市公営企業会計決算審査意見

|    |         |   |
|----|---------|---|
| 第1 | 審査の対象   | 1 |
| 第2 | 審査の期間   | 1 |
| 第3 | 審査の着眼点  | 1 |
| 第4 | 審査の実施内容 | 1 |
| 第5 | 審査の結果   | 1 |

## 水道事業会計

|          |                     |           |
|----------|---------------------|-----------|
| <b>1</b> | <b>業務状況</b>         | <b>2</b>  |
| (1)      | 給水状況                | 2         |
| (2)      | 施設利用状況              | 4         |
| <b>2</b> | <b>予算の執行状況</b>      | <b>5</b>  |
| (1)      | 収益的収入及び支出           | 5         |
| (2)      | 資本的収入及び支出           | 5         |
| (3)      | 議会の議決を経なければ流用できない経費 | 5         |
| (4)      | たな卸資産の購入限度額         | 5         |
| <b>3</b> | <b>経営成績</b>         | <b>6</b>  |
| (1)      | 経営成績の概要             | 6         |
| (2)      | 収益                  | 7         |
| (3)      | 費用                  | 7         |
| (4)      | 供給単価及び給水原価          | 8         |
| (5)      | 経営分析                | 9         |
| <b>4</b> | <b>財政状態</b>         | <b>10</b> |
| (1)      | 資産                  | 10        |
| (2)      | 負債                  | 11        |
| (3)      | 資本                  | 11        |
| (4)      | キャッシュ・フロー           | 11        |
| (5)      | 財務分析                | 12        |
| <b>5</b> | <b>建設投資</b>         | <b>13</b> |
| (1)      | 建設改良事業              | 13        |
| (2)      | 企業債                 | 14        |
| <b>6</b> | <b>むすび</b>          | <b>15</b> |

## 審査資料

|     |                         |    |
|-----|-------------------------|----|
| 資料1 | 収益的収入支出予算決算対照表 .....    | 18 |
| 資料2 | 資本的収入支出予算決算対照表 .....    | 20 |
| 資料3 | 損益計算書年度比較表 .....        | 22 |
| 資料4 | 貸借対照表年度比較表 .....        | 24 |
| 資料5 | 経営分析等年度比較表 .....        | 28 |
| 資料6 | キャッシュ・フロー計算書年度比較表 ..... | 30 |

## 下水道事業会計

|          |                           |    |
|----------|---------------------------|----|
| <b>1</b> | <b>業務状況</b> .....         | 31 |
| <b>2</b> | <b>予算の執行状況</b> .....      | 34 |
| (1)      | 収益的収入及び支出 .....           | 34 |
| (2)      | 資本的収入及び支出 .....           | 34 |
| (3)      | 一時借入金 .....               | 34 |
| (4)      | 議会の議決を経なければ流用できない経費 ..... | 34 |
| <b>3</b> | <b>経営成績</b> .....         | 35 |
| (1)      | 経営成績の概要 .....             | 35 |
| (2)      | 収益 .....                  | 36 |
| (3)      | 費用 .....                  | 36 |
| (4)      | 汚水処理原価及び経費回収率 .....       | 37 |
| (5)      | 経営分析 .....                | 38 |
| <b>4</b> | <b>財政状態</b> .....         | 39 |
| (1)      | 資産 .....                  | 39 |
| (2)      | 負債 .....                  | 40 |
| (3)      | 資本 .....                  | 41 |
| (4)      | キャッシュ・フロー .....           | 41 |
| (5)      | 財務分析 .....                | 42 |
| <b>5</b> | <b>建設投資</b> .....         | 43 |
| (1)      | 建設改良事業 .....              | 43 |
| (2)      | 企業債 .....                 | 43 |
| <b>6</b> | <b>むすび</b> .....          | 45 |

## 審査資料

|      |                         |    |
|------|-------------------------|----|
| 資料 1 | 収益的収入支出予算決算対照表 .....    | 48 |
| 資料 2 | 資本的収入支出予算決算対照表 .....    | 50 |
| 資料 3 | 損益計算書年度比較表 .....        | 52 |
| 資料 4 | 貸借対照表年度比較表 .....        | 54 |
| 資料 5 | 経営分析等年度比較表 .....        | 58 |
| 資料 6 | キャッシュ・フロー計算書年度比較表 ..... | 60 |

## (注)

- 1 金額の表示及び端数処理は、次のとおりである。なお、端数処理により、合計と内訳の計が一致しないことがある。
  - (1) 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満の値を四捨五入した。
  - (2) 表中の金額は、円単位又は千円単位で表示し、千円単位の場合は、原則として単位未満の値を四捨五入した。
  - (3) グラフ中の金額は、億円単位で表示し、単位未満の値を四捨五入した。
- 2 比率(%)は、原則として小数点第1位の値まで表示し、単位未満の値を四捨五入した。  
ただし、構成比率は、合計が100%となるよう内訳の比率を調整した。
- 3 上記以外の数値は、原則として表示する単位未満の値を四捨五入した。
- 4 文中のポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 5 水道事業における同規模団体の値は、令和2年度における全国の上水道事業(法適用)1,320事業のうち、給水人口15万人以上30万人未満77事業の平均値である。
- 6 下水道事業における法適用団体の値は、令和2年度における全国の下水道事業(法適用・未供用を除く)2,086事業の平均値である。
- 7 符号等の用法は次のとおりである。
  - 「△」 ..... 負数
  - 「0」「0.0」 ..... 該当数値がないもの又は該当数値はあるが、表示未満のもの
  - 「－」 ..... 該当項目がないもの又は算出不能なもの

# 令和３年度東広島市公営企業会計決算審査意見

## 第１ 審査の対象

令和３年度 東広島市水道事業会計決算  
同 東広島市下水道事業会計決算

上記各会計の決算に関する証書類、事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書、  
企業債明細書及びキャッシュ・フロー計算書

## 第２ 審査の期間

令和４年６月２０日から令和４年９月５日まで

## 第３ 審査の着眼点

各事業会計決算書及びその附属書類が、法令に適合して作成されているか、計数が正確であるか、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか。

## 第４ 審査の実施内容

市長から送付された各事業会計決算書の内容を関係諸帳簿及び証書類等と照合し、経営成績及び財政状態について年度比較により事業の推移の把握、分析等を行うことによって審査した。また、必要に応じて関係職員から説明を聴取した。

なお、審査は東広島市監査委員監査基準に準拠して実施した。

## 第５ 審査の結果

第１から第４に掲げる事項のとおり審査した限りにおいて、各事業会計決算書及びその附属書類は、いずれも法令に適合して作成されており、かつ、それらの計数は関係諸帳簿等と符合し、正確であるとともに、経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示していることを認めた。

決算の状況及び審査意見は、次のとおりである。

# 水道事業会計

## 1 業務状況

### (1) 給水状況

当年度末における給水状況は、給水件数が 8 万 6,323 件、給水人口が 16 万 6,423 人、普及率が 88.3%である。

これらを前年度と比較すると、給水件数が 1,570 件 (1.9%)、給水人口が 2,357 人 (1.4%) それぞれ増加し、普及率は 1.5 ポイント向上している。

当年度における年間配水量は 1,852 万 5,140 m<sup>3</sup>、年間有収水量は 1,710 万 8,160 m<sup>3</sup>、有収率は 92.4%である。

これらを前年度と比較すると、年間配水量が 43 万 5,340 m<sup>3</sup> (△2.3%)、年間有収水量が 29 万 9,481 m<sup>3</sup> (△1.7%) それぞれ減少し、有収率は 0.6 ポイント向上している。

用途別有収水量の増減では、家事用が 11 万 1,881 m<sup>3</sup> (△0.8%)、業務用が 20 万 6,500 m<sup>3</sup> (△6.5%)、臨時用が 2,377 m<sup>3</sup> (△7.8%) それぞれ減少し、工場用が 2 万 1,277 m<sup>3</sup> (2.8%) 増加している。

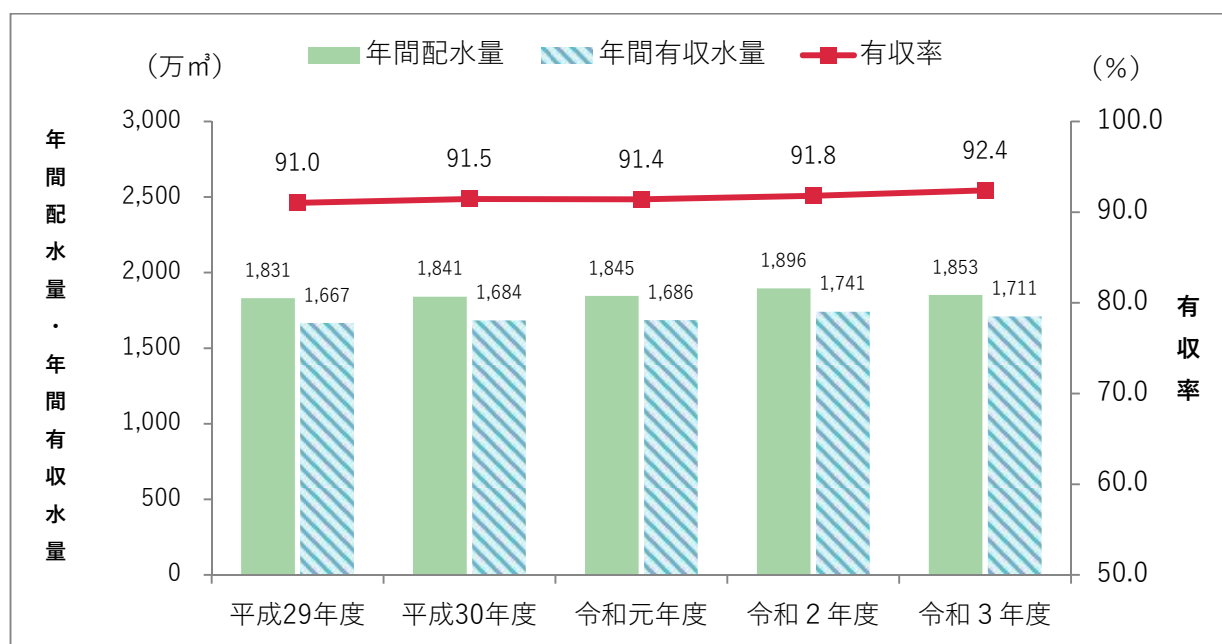
業務状況及び過去 5 か年の年間配水量等の推移は、次のとおりである。

### 業務状況

| 区分        | 単位             | 令和 3 年度    | 令和 2 年度    | 対前年度      |        |
|-----------|----------------|------------|------------|-----------|--------|
|           |                |            |            | 増減        | 比率 (%) |
| 行政区域内人口 A | 人              | 188,387    | 188,969    | △ 582     | △ 0.3  |
| 給水人口 B    | 人              | 166,423    | 164,066    | 2,357     | 1.4    |
| 給水件数 C    | 件              | 86,323     | 84,753     | 1,570     | 1.9    |
| 年間配水量 D   | m <sup>3</sup> | 18,525,140 | 18,960,480 | △ 435,340 | △ 2.3  |
| 年間有収水量 E  | m <sup>3</sup> | 17,108,160 | 17,407,641 | △ 299,481 | △ 1.7  |
| 普及率 B/A   | %              | 88.3       | 86.8       | 1.5       | —      |
| 有収率 E/D   | %              | 92.4       | 91.8       | 0.6       | —      |

(注) 人口、件数は各年度末日のものである。

### 年間配水量、年間有収水量、有収率の推移



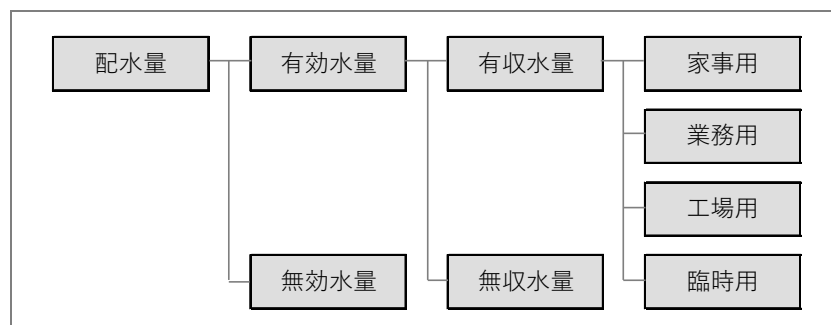
用途別有収水量の状況は、次表のとおりである。

### 用途別有収水量の状況

(単位：m³、%)

| 区分  | 令和3年度      | 令和2年度      | 対前年度      |       |
|-----|------------|------------|-----------|-------|
|     |            |            | 増減        | 比率    |
| 家事用 | 13,298,203 | 13,410,084 | △ 111,881 | △ 0.8 |
| 業務用 | 2,992,852  | 3,199,352  | △ 206,500 | △ 6.5 |
| 工場用 | 789,082    | 767,805    | 21,277    | 2.8   |
| 臨時用 | 28,023     | 30,400     | △ 2,377   | △ 7.8 |
| 計   | 17,108,160 | 17,407,641 | △ 299,481 | △ 1.7 |

### 【参考】配水量の内訳





## (2) 施設利用状況

施設利用率は 71.0%（前年度同規模団体 63.1%）で、前年度より 1.7 ポイント低下している。

最大稼働率は 75.3%（前年度同規模団体 71.6%）で、前年度より 22.7 ポイント低下し、負荷率は 94.4%（前年度同規模団体 88.2%）で、前年度より 20.2 ポイント上昇している。

なお、自己水源の施設利用率は 32.3%で、前年度より 3.9 ポイント低下している。

施設利用状況は、次表のとおりである。

施設利用状況

| 区分         | 単位             | 令和 3 年度 | 令和 2 年度 | 対前年度     |        |
|------------|----------------|---------|---------|----------|--------|
|            |                |         |         | 増減       | 比率（%）  |
| 1 日配水能力 A  | m <sup>3</sup> | 71,435  | 71,435  | 0        | 0.0    |
| 1 日最大配水量 B | m <sup>3</sup> | 53,771  | 70,009  | △ 16,238 | △ 23.2 |
| 1 日平均配水量 C | m <sup>3</sup> | 50,754  | 51,947  | △ 1,193  | △ 2.3  |
| 施設利用率 C/A  | %              | 71.0    | 72.7    | △ 1.7    | －      |
| 最大稼働率 B/A  | %              | 75.3    | 98.0    | △ 22.7   | －      |
| 負荷率 C/B    | %              | 94.4    | 74.2    | 20.2     | －      |

| 区分        | 単位 | 令和 3 年度 | 令和 2 年度 | 増減    |
|-----------|----|---------|---------|-------|
| 自己水源施設利用率 | %  | 32.3    | 36.2    | △ 3.9 |

## 2 予算の執行状況（消費税及び地方消費税を含む。）

### （1）収益的収入及び支出〔水道資料1参照〕

収益的収支の予算の執行状況についてみると、収入では予算額 52 億 1,133 万円に対し、決算額は 51 億 9,556 万円（対予算収入率 99.7%）で、予算額を 1,576 万円下回っている。

支出では予算額 48 億 1,252 万円に対し、決算額は 46 億 5,544 万円（対予算執行率 96.7%）で、営業費用の翌年度繰越額 507 万円を除いた不用額 1 億 5,201 万円が生じている。

営業費用の翌年度繰越額 507 万円の主なものは、西条中央ポンプ所 4 号送水ポンプ修繕で、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により使用部品の納期に遅れが生じたため、年度内に修繕が完了しなかったことによるものである。

### （2）資本的収入及び支出〔水道資料2参照〕

資本的収支の予算の執行状況についてみると、収入では予算額 1 億 820 万円に対し、決算額は 1 億 1,015 万円（対予算収入率 101.8%）で、予算額を 195 万円上回っている。

支出では予算額 16 億 8,542 万円に対し、決算額は 11 億 8,838 万円（対予算執行率 70.5%）で、建設改良費の翌年度繰越額 4 億 1,245 万円を除いた不用額 8,460 万円が生じている。

建設改良費の翌年度繰越額 4 億 1,245 万円の主なものは、水道施設設備更新工事で、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により使用部品の納期に遅れが生じたこと、また、助実地区送水管布設工事で、布設した水道管に使用されていた塗料に不適切な材料が含まれており、当該材料の安全性の検査に不測の日数を要したことによるものである。

なお、資本的収入 1 億 1,015 万円が、資本的支出 11 億 8,838 万円に対し不足する額 10 億 7,823 万円は、過年度分損益勘定留保資金 6 億 5,851 万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,972 万円及び建設改良積立金 3 億 6,000 万円で補てんしている。

### （3）議会の議決を経なければ流用できない経費

職員給与費及び交際費は、議会の議決を経なければ流用できない経費とされている。執行状況は次のとおりであり、いずれの経費も流用はされていない。

（単位：千円、％）

| 区分    | 議決額     | 流用額 | 決算額     | 執行率  |
|-------|---------|-----|---------|------|
| 職員給与費 | 450,372 | 0   | 436,386 | 96.9 |
| 交際費   | 20      | 0   | 0       | 0    |

### （4）たな卸資産の購入限度額

たな卸資産の購入限度額は 5,599 万円である。購入額は 3,529 万円となっており、予算に定められた額の範囲内において執行されている。

### 3 経営成績

#### (1) 経営成績の概要

当年度は、総収益 47 億 5,897 万円に対し、総費用が 42 億 8,176 万円で、4 億 7,721 万円の純利益が生じている。

これらを前年度と比較すると、総収益が 7,311 万円（△1.5%）減少し、総費用が 6,339 万円（1.5%）増加している。このうち営業損益については、営業収益 41 億 331 万円に対し、営業費用が 41 億 7,228 万円で、営業損失 6,896 万円が生じている。

営業外損益については、営業外収益 6 億 4,461 万円に対し、営業外費用が 7,596 万円で、営業外利益 5 億 6,864 万円が生じている。

その結果、4 億 9,968 万円の経常利益が発生している。

なお、当年度純利益 4 億 7,721 万円に前年度繰越利益剰余金 3 億 193 万円及び建設改良積立金の取崩しにより生じたその他未処分利益剰余金変動額 3 億 6,000 万円を合わせた 11 億 3,914 万円が、当年度未処分利益剰余金である。このうち、建設改良積立金へ 4 億 7,700 万円を積み立て、3 億 6,000 万円を自己資本金に組み入れることにしている。

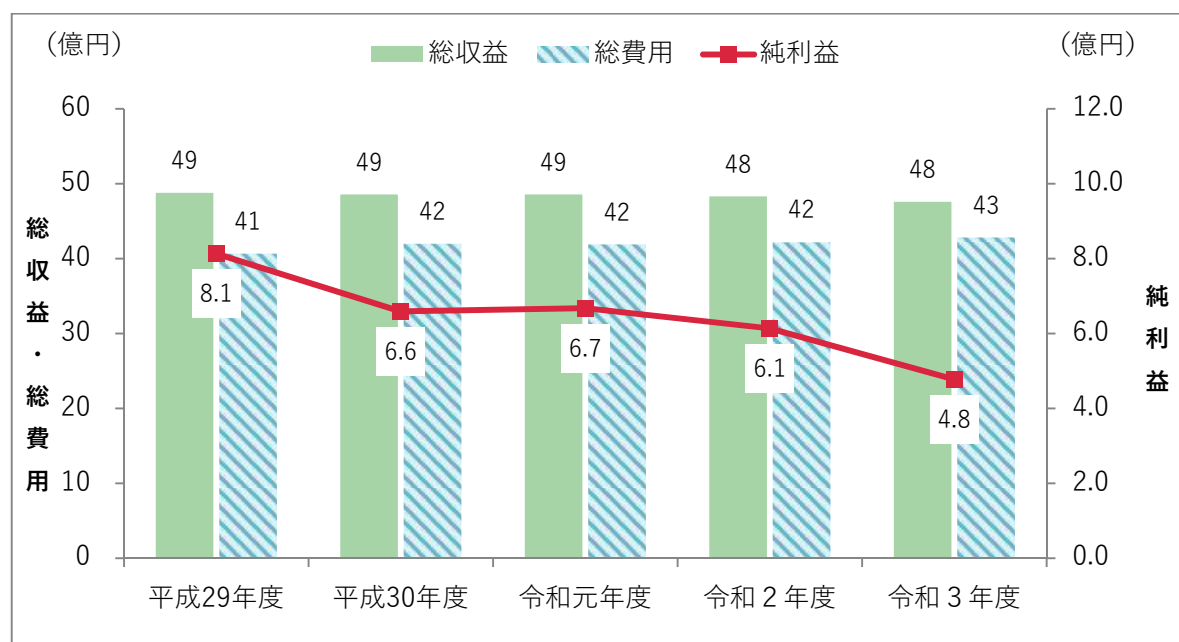
経営成績は、次のとおりである。

#### 経営成績

（単位：円、％）

| 区分                 |         | 令和 3 年度       | 令和 2 年度       | 対前年度          |         |
|--------------------|---------|---------------|---------------|---------------|---------|
|                    |         |               |               | 増減            | 比率      |
| 営業収益               | A       | 4,103,314,514 | 4,190,419,621 | △ 87,105,107  | △ 2.1   |
| 営業費用               | B       | 4,172,275,429 | 4,105,365,214 | 66,910,215    | 1.6     |
| 営業利益（△営業損失）        | C=A-B   | △ 68,960,915  | 85,054,407    | △ 154,015,322 | △ 181.1 |
| 営業外収益              | D       | 644,605,303   | 626,831,189   | 17,774,114    | 2.8     |
| 営業外費用              | E       | 75,964,733    | 85,235,564    | △ 9,270,831   | △ 10.9  |
| 営業外利益              | F=D-E   | 568,640,570   | 541,595,625   | 27,044,945    | 5.0     |
| 経常利益               | G=C+F   | 499,679,655   | 626,650,032   | △ 126,970,377 | △ 20.3  |
| 特別利益               | H       | 11,047,078    | 14,830,469    | △ 3,783,391   | △ 25.5  |
| 特別損失               | I       | 33,516,791    | 27,770,664    | 5,746,127     | 20.7    |
| 総収益                | J=A+D+H | 4,758,966,895 | 4,832,081,279 | △ 73,114,384  | △ 1.5   |
| 総費用                | K=B+E+I | 4,281,756,953 | 4,218,371,442 | 63,385,511    | 1.5     |
| 当年度純利益             | L=J-K   | 477,209,942   | 613,709,837   | △ 136,499,895 | △ 22.2  |
| 前年度繰越利益剰余金         | M       | 301,934,120   | 301,224,283   | 709,837       | 0.2     |
| その他未処分利益剰余金<br>変動額 | N       | 360,000,000   | 130,000,000   | 230,000,000   | 176.9   |
| 当年度未処分利益剰余金        | O=L+M+N | 1,139,144,062 | 1,044,934,120 | 94,209,942    | 9.0     |

## 経営成績の推移



### （２）収益 [水道資料 3 参照]

総収益 47 億 5,897 万円の内訳は、営業収益 41 億 331 万円、営業外収益 6 億 4,461 万円、特別利益 1,105 万円である。これらを前年度と比較すると、営業収益が 8,711 万円(△2.1%)減少し、営業外収益が 1,777 万円 (2.8%) 増加し、特別利益が 378 万円 (△25.5%) 減少している。

営業収益が減少した主な要因は、水道料金のうち家事用及び業務用の減により給水収益が 8,729 万円 (△2.1%) 減少したためである。

営業外収益が増加した主な要因は、給水装置加入分担金の増により分担金が 3,307 万円 (20.0%) 増加したためである。

特別利益が減少した主な要因は、退職給付引当金戻入益の皆減によりその他特別利益が 630 万円 (△98.4%) 減少したためである。

### （３）費用 [水道資料 3 参照]

総費用 42 億 8,176 万円の内訳は、営業費用 41 億 7,228 万円、営業外費用 7,596 万円、特別損失 3,352 万円である。これらを前年度と比較すると、営業費用が 6,691 万円 (1.6%) 増加し、営業外費用が 927 万円 (△10.9%) 減少し、特別損失が 575 万円 (20.7%) 増加している。

営業費用が増加した主な要因は、退職給付費の皆増及び委託料の増により総係費が 6,765 万円 (54.7%) 増加したためである。

営業外費用が減少した主な要因は、企業債残高の減により支払利息が 967 万円(△11.4%) 減少したためである。

特別損失が増加した要因は、水道料金還付の増により過年度損益修正損が 354 万円 (103.6%)、災害による損失が 221 万円 (9.1%) それぞれ増加したためである。

#### (4) 供給単価及び給水原価

当年度における有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価が 239 円 8 銭に対し、給水原価が 230 円 18 銭で、差引き 8 円 90 銭の販売益が生じている。

これらを前年度と比較すると、供給単価が 90 銭 (△0.4%) 減少し、給水原価が 8 円 16 銭 (3.7%) 増加し、販売益が 9 円 6 銭 (△50.4%) 減少している。

供給単価及び給水原価の状況は、次のとおりである。

供給単価及び給水原価の状況

(単位：円、%)

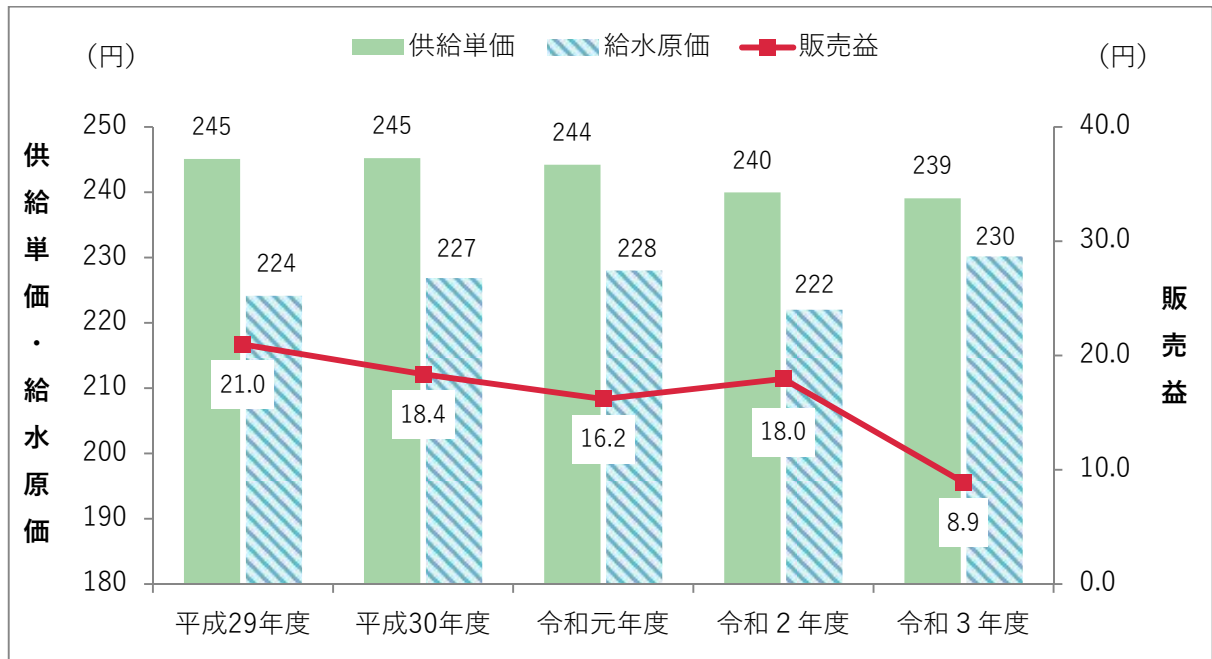
| 区分        | 令和 3 年度 | 令和 2 年度 | 対前年度   |        |
|-----------|---------|---------|--------|--------|
|           |         |         | 増減     | 比率     |
| 供給単価 A    | 239.08  | 239.98  | △ 0.90 | △ 0.4  |
| 給水原価 B    | 230.18  | 222.02  | 8.16   | 3.7    |
| 人件費       | 19.93   | 17.41   | 2.52   | 14.5   |
| 受水費       | 127.06  | 126.43  | 0.63   | 0.5    |
| 工事負担金     | 2.28    | 2.24    | 0.04   | 1.8    |
| 減価償却費     | 58.61   | 58.38   | 0.23   | 0.4    |
| 支払利息      | 4.39    | 4.87    | △ 0.48 | △ 9.9  |
| その他       | 17.91   | 12.69   | 5.22   | 41.1   |
| 販売益 A - B | 8.90    | 17.96   | △ 9.06 | △ 50.4 |

(参考) 供給単価 = 水道料 ÷ 有収水量

給水原価 = 費用 ÷ 有収水量

費用 = 経常費用 - (材料及び不用品売却原価 + 受託工事費 + 長期前受金戻入)

## 供給単価及び給水原価の推移



### (5) 経営分析 [水道資料5 参照]

#### ア 収益性について

投下資本に対する収益性を示す経営資本営業利益率は△0.2%で、前年度より0.5ポイント、自己資本利益率は1.8%で、前年度より0.6ポイントそれぞれ低下している。投下資本の回収状況を示す経営資本回転率は0.13回で、前年度より0.01ポイント低下している。

経営の健全性を示す営業利益対営業収益比率は△1.7%で、前年度より3.7ポイント、営業収益対営業費用比率は98.3%で、前年度より3.8ポイント、経常収支比率は111.8%で、前年度より3.2ポイントそれぞれ低下している。

料金水準を示す料金回収率は103.9%で、前年度より4.2ポイント低下している。

#### イ 資金回収について

資金の回収状況を示す営業未収金回転率は26.9回で、前年度より0.5回低下している。

#### ウ 生産性について

損益勘定所属職員数は32人で、前年度と比較すると1人増加した。これに伴い、職員1人当たり有収水量は53万4,630 m<sup>3</sup>で、前年度より2万6,907 m<sup>3</sup>、職員1人当たり給水人口は5,201人で、前年度より91人、職員1人当たり営業収益は1億2,823万円で、前年度より689万円それぞれ減少している。

職員給与費からみると、総費用に占める職員給与費の割合は8.0%で、前年度より0.8ポイント、職員給与費対営業収益比率は8.3%で、前年度より1.1ポイントそれぞれ低下している。

#### 4 財政状態

当年度末の資産は 308 億 773 万円、負債は 115 億 9,690 万円、資本は 192 億 1,083 万円である。

##### (1) 資産 [水道資料 4 参照]

当年度末の資産は 308 億 773 万円で、前年度と比較すると 1 億 7,156 万円 (△0.6%) 減少している。

資産の内訳は、固定資産が 228 億 1,730 万円、流動資産が 79 億 9,043 万円である。

これらを前年度と比較すると、固定資産が 2 億 3,658 万円 (△1.0%) 減少し、流動資産が 6,502 万円 (0.8%) 増加している。

固定資産が減少した主な要因は、構築物の減価償却により有形固定資産が 2 億 3,587 万円 (△1.0%) 減少したためである。

流動資産が増加した主な要因は、前払金が 4,946 万円 (53.3%)、現金預金が 2,854 万円 (0.4%) それぞれ増加したためである。

当年度末における未収金は 2 億 6,125 万円である。このうち、水道料金 1 億 2,410 万円については、5 月末日までに 1 億 1,225 万円を収納し、市等からの補助金及び負担金等 1 億 2,564 万円については、市等の会計における出納閉鎖期日 (5 月末日) までに全額を収納している。

水道料金の収納率は 97.3% で、前年度より 0.9 ポイント向上している。

水道料金における未収金等の状況は、次表のとおりである。

未収金等の状況

(単位：円、%)

| 区分    | 前年度繰越額<br>(当年度調定額)<br>A | 当年度収入額<br>B   | 不納欠損額   | 過年度修正損<br>C | 当年度末残高      | 収納率<br>B/(A-C) | 前年度<br>収納率 |
|-------|-------------------------|---------------|---------|-------------|-------------|----------------|------------|
| 現年度分  | 4,498,692,675           | 4,378,355,684 | 0       | 0           | 120,336,991 | 97.3           | 96.4       |
| 特別利益  | 1,656,834               | 1,519,743     | 0       | 0           | 137,091     | 91.7           | 94.1       |
| 過年度分  | 168,479,646             | 162,963,818   | 747,379 | 1,143,673   | 3,624,776   | 97.4           | 96.7       |
| R2    | 165,175,835             | 162,296,916   | 0       | 1,128,698   | 1,750,221   | 98.9           |            |
| R1    | 1,462,730               | 436,190       | 348,846 | 14,121      | 663,573     | 30.1           |            |
| H30   | 728,889                 | 156,148       | 297,592 | 854         | 274,295     | 21.4           |            |
| H29   | 237,205                 | 23,568        | 50,296  | 0           | 163,341     | 9.9            |            |
| H28   | 189,656                 | 3,996         | 39,480  | 0           | 146,180     | 2.1            |            |
| H27以前 | 685,331                 | 47,000        | 11,165  | 0           | 627,166     | 6.9            |            |

## (2) 負債 [水道資料4 参照]

当年度末の負債は 115 億 9,690 万円で、前年度と比較すると 6 億 5,019 万円 (△5.3%) 減少している。

負債の内訳は、固定負債が 35 億 1,288 万円、流動負債が 12 億 2,827 万円、繰延収益が 68 億 5,575 万円である。

これらを前年度と比較すると、固定負債が 3 億 7,649 万円 (△9.7%)、流動負債が 1 億 898 万円 (△8.1%)、繰延収益が 1 億 6,471 万円 (△2.3%) それぞれ減少している。

固定負債が減少した主な要因は、企業債の借入れがなかったこと及び 1 年以内に償還期限が到来する企業債 4 億 278 万円を流動負債に振り替えたためである。

流動負債が減少した主な要因は、建設改良費等の未払金が 1 億 2,347 万円 (△23.6%) 減少したためである。

## (3) 資本 [水道資料4 参照]

当年度末の資本は 192 億 1,083 万円で、前年度と比較すると 4 億 7,863 万円 (2.6%) 増加している。

資本の内訳は、資本金が 133 億 47 万円、剰余金が 59 億 1,036 万円である。

これらを前年度と比較すると、資本金が 1 億 3,000 万円 (1.0%)、剰余金が 3 億 4,863 万円 (6.3%) それぞれ増加している。

資本金が増加した要因は、未処分利益剰余金を自己資本金に組み入れたことによるものである。

剰余金が増加した主な要因は、当年度純利益によるものである。

## (4) キャッシュ・フロー [水道資料6 参照]

業務活動によるキャッシュ・フローは 11 億 7,448 万円で、前年度末と比較すると 2 億 6,155 万円 (△18.2%) 減少している。投資活動によるキャッシュ・フローは△7 億 5,061 万円で、前年度末と比較すると 2 億 2,827 万円 (△43.7%) 減少している。財務活動によるキャッシュ・フローは△3 億 9,533 万円で、前年度末と比較すると 1,322 万円 (3.2%) 増加している。

これらの結果、資金は前年度末に比べ 2,854 万円 (0.4%) 増加し、資金期末残高は、75 億 6,395 万円となっている。

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。



## キャッシュ・フローの状況

(単位：円、%)

| 区分                 | 令和 3 年度       | 令和 2 年度       | 対前年度          |        |
|--------------------|---------------|---------------|---------------|--------|
|                    |               |               | 増減            | 比率     |
| 1 業務活動によるキャッシュ・フロー | 1,174,478,264 | 1,436,032,496 | △ 261,554,232 | △ 18.2 |
| 2 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 750,609,804 | △ 522,338,521 | △ 228,271,283 | △ 43.7 |
| 3 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 395,325,875 | △ 408,545,154 | 13,219,279    | 3.2    |
| 資金増減額              | 28,542,585    | 505,148,821   | △ 476,606,236 | △ 94.3 |
| 資金期首残高             | 7,535,408,856 | 7,030,260,035 | 505,148,821   | 7.2    |
| 資金期末残高             | 7,563,951,441 | 7,535,408,856 | 28,542,585    | 0.4    |

### (5) 財務分析 [水道資料 5 参照]

財政状況を表す分析比率は、投下された資本の固定化の程度を示す固定資産構成比率が 74.1%で、前年度より 0.3 ポイント向上している。これは、固定資産の減少率が総資産の減少率を上回り、総資産に占める固定資産の割合が減少したためである。

資本の安定性を示す自己資本構成比率は 84.6%で、前年度より 1.5 ポイント向上している。これは、総資本が減少したものの自己資本が増加したことから、総資本に占める自己資本の割合が増加したためである。

他人資本が総資本に占める割合を示す固定負債構成比率は 11.4%で、前年度より 1.2 ポイント向上している。これは、固定負債の減少率が総資本の減少率を上回り、総資本に占める固定負債の割合が減少したためである。

固定資産に対する長期資本の投下状況を示す固定長期適合率は 77.1%で、前年度より 0.7 ポイント向上している。これは、固定資産の減少率が長期資本の減少率を上回り、長期資本に対する固定資産の割合が減少したためである。

支払能力を示す流動比率は 650.5%で、前年度より 57.8 ポイント向上している。これは、流動資産が増加し、流動負債が減少したためである。

## 5 建設投資

### (1) 建設改良事業（消費税及び地方消費税を含む。）

建設改良事業は、事業費総額が 7 億 9,305 万円で、前年度と比較すると 1 億 3,441 万円（20.4%）増加している。

建設改良事業費が増加した主な要因は、施設整備費が 3,021 万円（△16.9%）減少したものの、上水道拡張費が 1 億 1,158 万円（50.9%）、配水管設備費が 5,116 万円（20.5%）それぞれ増加したためである。

主な建設改良事業は、配水管設備事業の木谷（山中）地区配水管布設替工事、上水道拡張事業の入野・河内地区連絡管布設工事、施設整備事業の工業団地配水池防水補修工事である。

建設改良事業の状況は、次表のとおりである。

建設改良事業の状況

（単位：円、％）

| 区分      | 令和 3 年度     | 令和 2 年度     | 対前年度         |        |
|---------|-------------|-------------|--------------|--------|
|         |             |             | 増減           | 比率     |
| 上水道拡張費  | 330,622,190 | 219,044,448 | 111,577,742  | 50.9   |
| 配水管設備費  | 301,162,756 | 249,998,183 | 51,164,573   | 20.5   |
| 施設整備費   | 148,695,595 | 178,905,357 | △ 30,209,762 | △ 16.9 |
| 量水器費    | 7,332,610   | 7,103,820   | 228,790      | 3.2    |
| 固定資産購入費 | 5,236,000   | 3,592,013   | 1,643,987    | 45.8   |
| 合計      | 793,049,151 | 658,643,821 | 134,405,330  | 20.4   |

## (2) 企業債

企業債については、当年度の借入れはなく、3億9,533万円の元金の償還及び7,510万円の利息の支払を行っている。

その結果、当年度末の未償還残高は35億5,420万円となり、前年度末と比較すると3億9,533万円(△10.0%)減少している。

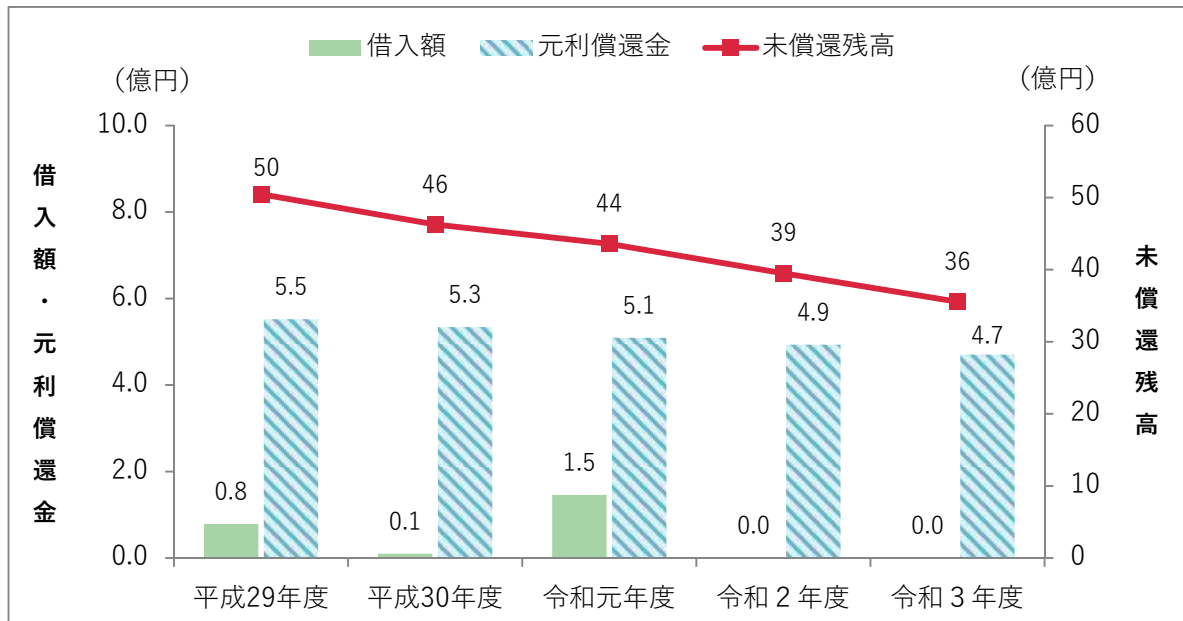
企業債の借入れ等の状況は、次のとおりである。

企業債の借入れ等の状況

(単位：円、%)

| 区分    | 令和3年度         | 令和2年度         | 対前年度         |       |
|-------|---------------|---------------|--------------|-------|
|       |               |               | 増減           | 比率    |
| 借入額   | 0             | 0             | 0            | —     |
| 元利償還金 | 470,428,715   | 493,318,732   | △22,890,017  | △4.6  |
| 元金    | 395,325,875   | 408,545,154   | △13,219,279  | △3.2  |
| 利息    | 75,102,840    | 84,773,578    | △9,670,738   | △11.4 |
| 未償還残高 | 3,554,201,145 | 3,949,527,020 | △395,325,875 | △10.0 |

企業債の借入れ等の推移



## 6 むすび

本市の水道事業は、安全で良質な水を安定的に供給するため、計画的な施設整備に取り組まれており、当年度においても、水道未普及地域解消のため、「第6期拡張事業計画」に基づき、上水道拡張工事（配水管布設工事）が進められるとともに、「管路更新計画」や「設備更新計画」等に基づき、管路・施設の更新や耐震化が進められた。

当年度の経営状況は、事業収入 47 億 5,897 万円に対し、事業費は 42 億 8,176 万円で、4 億 7,721 万円の純利益を計上している。

その結果、経営の健全性を示す経常収支比率は 111.76% となり、前年度に比べ 3.19 ポイント減少したものの、健全経営の水準とされる 100% を上回っている。

決算全体を通して、特筆すべき意見は、次のとおりである。

### （1）経営状況

当年度は、4 億 7,721 万円の純利益を計上したが、前年度に比べ 1 億 3,650 万円減少している。

この要因は、特に業務用の有収水量の減により給水収益が減少したこと、また、委託料等の増により営業費用が増加したことによるものである。

本業の経営成績については、これまで営業利益を計上していたが、当年度は 6,896 万円の営業損失が生じている。

本市の給水人口、給水件数及び普及率はいずれも増加傾向にあることから、家事用の有収水量については、今後も一定の需要が見込まれるものの、業務用の有収水量は近年、減少傾向で推移している。新型コロナウイルス感染症の影響が引き続き懸念されることや、令和4年度からの基本料金の減額改定の影響により、この先、給水収益の大きな伸びは期待できない状況にある。

一方、営業費用については、施設等の老朽化に伴い、維持管理費の増加が継続的に見込まれることから、経営環境は年々厳しくなることが予想される。

有収率の向上、効率的な施設整備、民間活力の活用など、更なる経営の効率化によるコスト削減に努め、健全な経営の確保に向けて取り組んでいただきたい。

### （2）水道施設の耐震化と組織体制の強化

本市では、昭和50年代後半以降に集中的に管路の拡張整備を行っており、今後、耐用年数の到来する管路が急速に増え、順次、更新時期を迎えることとなる。

当年度末現在で耐震性を有している管路の割合（耐震化率）は 13.5% で、前年度末（12.9%）と比較すると 0.6 ポイント向上している。しかしながら、基幹管路の耐震化率は、前年度末時点で 4.8% と、全国（26.8%）や広島県（29.5%）と比べると、大きく下回っている。

水道施設の耐震化は危機管理の面から喫緊の課題であり、緊急度、優先度の高いところから、計画的に整備を進めていく必要があるが、そのためには、技術職員の確保及び組織体制の強化が不可欠である。

現在、本市水道事業は広島県水道広域連合企業団への参画に向け、企業団設立準備協議会に参加し、協議・調整を行っている。企業団に参画した場合においても、耐震化の取組を着実に実施できるよう、必要な人員の確保に向け引き続き関係機関と調整を行うとともに、組織体制の強化のため、更なる事務事業の見直しや民間活力の活用など様々な方策を検討・選択し、計画的な更新を進めていただきたい。

### (3) 水道料金収納対策と民間委託

当年度の水道料金の未収金は1億2,410万円で、前年度より4,438万円減少し、収納率は97.3%で、前年度より0.9ポイント向上した。

水道料金の収納対策については、平成23年度から滞納整理業務を民間委託したことで一定の成果を上げており、当年度の収納率は近年の中で最も高い状況にある。

水道料金は、事業を安定的に継続していくための根幹となる収入であり、使用者負担の公平性の観点からも未収金対策は重要である。更なる収納率の向上及び未収金の回収に向けて、引き続き取り組んでいただきたい。

また、当年度は、民間委託による滞納整理業務の契約期間の満了を迎えたことから、新たに検針業務や窓口業務などを委託範囲に加え、令和4年度から5年間を契約期間とする委託契約を締結した。

民間委託については、水道事業の効率的な運営のため、その活用を図る一方で、市民の安心・安全と行政責任の確保の面から、これらの成果と課題を定期的に検証する必要がある。持続可能な事業運営を目指し、引き続き収納対策の強化を図るとともに、新たに委託した検針業務や窓口業務が、更なる市民サービスの向上に繋がるよう努めていただきたい。

現在、広島県においては、令和5年度からの水道広域連合企業団による事業開始に向け準備が進められている。本市においても、企業団設立準備協議会へ参加し、企業団への参画を予定する広島県及び県内他市町と協議を行っており、本年9月の市議会定例会において、企業団設立に関する議案が審議され、参画の是非について判断される。

企業団に参画する場合には、今後の事業運営や将来的な計画について、市民への周知を図るとともに、統合による交付金の活用や、広域化による組織力や技術力を十分に活用しながら、本市水道事業が抱える課題解決に向けて取り組んでいただきたい。

最後に、水道は市民生活に欠かすことのできない重要なライフラインであり、安全・安心で良質な水を安定的に供給することは、水道事業の使命である。将来にわたり安定的に水道サービスを提供するため、水道事業の基盤強化に取り組まれるよう要望する。



# 資料1 収益的収入支出予算決算対照表

## 収入

| 区分        |     | 予算額           | 決算額           |
|-----------|-----|---------------|---------------|
| 1 下水道事業収益 | 当年度 | 5,276,921,000 | 5,306,930,118 |
|           | 前年度 | 5,098,558,000 | 5,127,098,541 |
| (1) 営業収益  | 当年度 | 3,995,952,000 | 4,016,161,300 |
|           | 前年度 | 3,793,304,000 | 3,831,183,052 |
| (2) 営業外収益 | 当年度 | 1,280,969,000 | 1,287,871,991 |
|           | 前年度 | 1,283,557,000 | 1,253,130,697 |
| (3) 特別利益  | 当年度 | 0             | 2,896,827     |
|           | 前年度 | 21,697,000    | 42,784,792    |

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含んだものである。

(単位：円、%)

| 予算額に比べ<br>決算額の増減 | 構成比率  | 対予算<br>収入率 |
|------------------|-------|------------|
| 30,009,118       | 100.0 | 100.6      |
| 28,540,541       | 100.0 | 100.6      |
| 20,209,300       | 75.7  | 100.5      |
| 37,879,052       | 74.7  | 101.0      |
| 6,902,991        | 24.3  | 100.5      |
| △ 30,426,303     | 24.5  | 97.6       |
| 2,896,827        | 0.0   | —          |
| 21,087,792       | 0.8   | 197.2      |

## 支出

| 区分        |     | 予算額           | 決算額           |
|-----------|-----|---------------|---------------|
| 1 下水道事業費用 | 当年度 | 4,796,566,000 | 4,570,027,280 |
|           | 前年度 | 4,780,210,000 | 4,601,579,430 |
| (1) 営業費用  | 当年度 | 4,296,647,000 | 4,121,106,727 |
|           | 前年度 | 4,237,867,000 | 4,067,691,292 |
| (2) 営業外費用 | 当年度 | 481,582,000   | 435,905,509   |
|           | 前年度 | 525,633,000   | 522,754,054   |
| (3) 特別損失  | 当年度 | 13,337,000    | 13,015,044    |
|           | 前年度 | 11,710,000    | 11,134,084    |
| (4) 予備費   | 当年度 | 5,000,000     | 0             |
|           | 前年度 | 5,000,000     | 0             |

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含んだものである。

(単位：円、%)

| 構成比率  | 対予算<br>執行率 | 翌年度繰越額 | 不用額         |
|-------|------------|--------|-------------|
| 100.0 | 95.3       | 0      | 226,538,720 |
| 100.0 | 96.3       | 0      | 178,630,570 |
| 90.2  | 95.9       | 0      | 175,540,273 |
| 88.4  | 96.0       | 0      | 170,175,708 |
| 9.5   | 90.5       | 0      | 45,676,491  |
| 11.4  | 99.5       | 0      | 2,878,946   |
| 0.3   | 97.6       | 0      | 321,956     |
| 0.2   | 95.1       | 0      | 575,916     |
| 0.0   | 0.0        | 0      | 5,000,000   |
| 0.0   | 0.0        | 0      | 5,000,000   |

資料2 資本的収入支出予算決算対照表

収入

| 区分      |              | 予算額                | 決算額           |
|---------|--------------|--------------------|---------------|
| 1 資本的収入 | 当年度          | 8,639,306,000      | 5,976,436,962 |
|         | 前年度          | 7,111,672,000      | 3,356,998,290 |
|         | (1) 企業債      | 当年度 4,356,600,000  | 2,894,800,000 |
|         |              | 前年度 3,653,300,000  | 1,668,400,000 |
|         | (2) 補助金      | 当年度 4,048,385,000  | 2,848,803,000 |
|         |              | 前年度 3,136,405,000  | 1,377,365,000 |
|         | (3) 出資金      | 当年度 98,654,000     | 97,019,962    |
|         |              | 前年度 123,173,000    | 110,119,290   |
|         | (4) 負担金      | 当年度 129,394,000    | 129,529,700   |
|         |              | 前年度 194,364,000    | 196,635,900   |
|         | (5) 長期貸付金償還金 | 当年度 6,273,000      | 6,284,300     |
|         |              | 前年度 4,430,000      | 4,478,100     |
|         | 2 補てん財源      | 当年度 1,651,887,000  | 1,632,903,196 |
|         |              | 前年度 1,607,411,000  | 1,571,536,066 |
| (1)     | 消費税及び地方消費税   | 当年度 231,873,000    | 265,287,516   |
|         | 資本的収支調整額     | 前年度 246,380,000    | 148,531,912   |
| (2)     | 損益勘定留保資金     | 当年度 1,420,014,000  | 1,367,615,680 |
|         |              | 前年度 1,361,031,000  | 1,423,004,154 |
| 合計      |              | 当年度 10,291,193,000 | 7,609,340,158 |
| (1 + 2) |              | 前年度 8,719,083,000  | 4,928,534,356 |

- (注) 1 金額は、消費税及び地方消費税を含んだものである。
- 2 当年度決算額は、翌年度以降の支出の財源に充当する額4,600,000円を含んだもの

支出

| 区分      |            | 予算額               | 決算額           |
|---------|------------|-------------------|---------------|
| 1 資本的支出 | 当年度        | 10,291,193,000    | 7,604,740,158 |
|         | 前年度        | 8,719,083,000     | 4,928,534,356 |
|         | (1) 建設改良費  | 当年度 8,551,656,000 | 5,871,263,499 |
|         |            | 前年度 6,971,336,000 | 3,183,547,606 |
|         | (2) 企業債償還金 | 当年度 1,727,537,000 | 1,727,536,659 |
|         |            | 前年度 1,735,747,000 | 1,735,746,750 |
|         | (3) 長期貸付金  | 当年度 12,000,000    | 5,940,000     |
|         |            | 前年度 12,000,000    | 9,240,000     |
|         |            |                   |               |
|         |            |                   |               |

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含んだものである。

(単位：円、％)

| 予算額に比べ<br>決算額の増減 | 構成比率  | 対予算<br>収入率 |
|------------------|-------|------------|
| △ 2,662,869,038  | 78.5  | 69.2       |
| △ 3,754,673,710  | 68.1  | 47.2       |
| △ 1,461,800,000  | 38.0  | 66.4       |
| △ 1,984,900,000  | 33.9  | 45.7       |
| △ 1,199,582,000  | 37.4  | 70.4       |
| △ 1,759,040,000  | 27.9  | 43.9       |
| △ 1,634,038      | 1.3   | 98.3       |
| △ 13,053,710     | 2.2   | 89.4       |
| 135,700          | 1.7   | 100.1      |
| 2,271,900        | 4.0   | 101.2      |
| 11,300           | 0.1   | 100.2      |
| 48,100           | 0.1   | 101.1      |
| △ 18,983,804     | 21.5  | 98.9       |
| △ 35,874,934     | 31.9  | 97.8       |
| 33,414,516       | 3.5   | 114.4      |
| △ 97,848,088     | 3.0   | 60.3       |
| △ 52,398,320     | 18.0  | 96.3       |
| 61,973,154       | 28.9  | 104.6      |
| △ 2,681,852,842  | 100.0 | 73.9       |
| △ 3,790,548,644  | 100.0 | 56.5       |

である。

(単位：円、％)

| 構成比率  | 対予算<br>執行率 | 翌年度繰越額        | 不用額         |
|-------|------------|---------------|-------------|
| 100.0 | 73.9       | 2,597,829,000 | 88,623,842  |
| 100.0 | 56.5       | 3,595,027,000 | 195,521,644 |
| 77.2  | 68.7       | 2,597,829,000 | 82,563,501  |
| 64.6  | 45.7       | 3,595,027,000 | 192,761,394 |
| 22.7  | 100.0      | 0             | 341         |
| 35.2  | 100.0      | 0             | 250         |
| 0.1   | 49.5       | 0             | 6,060,000   |
| 0.2   | 77.0       | 0             | 2,760,000   |



資料3 損益計算書年度比較表

| 区分 |           | 令和3年度         | 令和2年度         | 令和元年度         |
|----|-----------|---------------|---------------|---------------|
| 収益 | 営業収益      | 4,103,314,514 | 4,190,419,621 | 4,127,739,917 |
|    | 給水収益      | 4,090,167,942 | 4,177,461,859 | 4,117,770,617 |
|    | 受託工事収益    | 0             | 1,819,091     | 0             |
|    | その他の営業収益  | 13,146,572    | 11,138,671    | 9,969,300     |
|    | 営業外収益     | 644,605,303   | 626,831,189   | 720,505,977   |
|    | 受取利息及び配当金 | 539,137       | 926,025       | 834,492       |
|    | 補助金       | 45,648,918    | 47,272,000    | 134,324,897   |
|    | 負担金       | 614,300       | 5,691,124     | 2,120,810     |
|    | 分担金       | 198,246,000   | 165,180,000   | 171,840,000   |
|    | 手数料       | 78,041,822    | 81,200,912    | 86,246,063    |
|    | 長期前受金戻入   | 310,303,723   | 324,028,520   | 321,692,445   |
|    | 雑収益       | 11,211,403    | 2,532,608     | 3,447,270     |
|    | 特別利益      | 11,047,078    | 14,830,469    | 9,417,161     |
|    | 固定資産売却益   | 5,160,673     | 0             | 0             |
|    | 過年度損益修正益  | 1,508,939     | 455,377       | 490,010       |
|    | 長期前受金戻入   | 4,272,709     | 7,974,634     | 8,543,761     |
|    | その他特別利益   | 104,757       | 6,400,458     | 383,390       |
|    | 収益合計      | 4,758,966,895 | 4,832,081,279 | 4,857,663,055 |
| 費用 | 営業費用      | 4,172,275,429 | 4,105,365,214 | 4,071,915,934 |
|    | 原水及び浄水費   | 2,384,923,139 | 2,395,650,696 | 2,355,194,184 |
|    | 配水費       | 327,292,067   | 315,877,628   | 297,126,506   |
|    | 給水費       | 98,175,639    | 76,282,890    | 97,364,565    |
|    | 受託工事費     | 0             | 1,725,000     | 0             |
|    | 業務費       | 159,225,309   | 163,594,302   | 160,748,885   |
|    | 総係費       | 191,300,562   | 123,649,284   | 149,141,638   |
|    | 減価償却費     | 1,002,688,214 | 1,016,259,979 | 991,912,110   |
|    | 資産減耗費     | 8,670,499     | 12,325,435    | 20,428,046    |
|    | 営業外費用     | 75,964,733    | 85,235,564    | 94,460,826    |
|    | 支払利息      | 75,102,840    | 84,773,578    | 94,139,773    |
|    | 雑支出       | 861,893       | 461,986       | 321,053       |
|    | 特別損失      | 33,516,791    | 27,770,664    | 23,551,614    |
|    | 災害による損失   | 26,564,941    | 24,355,432    | 18,847,339    |
|    | 過年度損益修正損  | 6,951,850     | 3,415,232     | 4,704,275     |
|    | 費用合計      | 4,281,756,953 | 4,218,371,442 | 4,189,928,374 |
|    | 当年度純利益    | 477,209,942   | 613,709,837   | 667,734,681   |

(単位：円、％)

| 対前年度          |         | 構成比率  |       |       | 趨勢比率  |        |       |
|---------------|---------|-------|-------|-------|-------|--------|-------|
| 増減            | 比率      | 3年度   | 2年度   | 元年度   | 3年度   | 2年度    | 元年度   |
| △ 87,105,107  | △ 2.1   | 86.2  | 86.7  | 85.0  | 99.4  | 101.5  | 100.0 |
| △ 87,293,917  | △ 2.1   | 85.9  | 86.5  | 84.8  | 99.3  | 101.4  | 100.0 |
| △ 1,819,091   | △ 100.0 | 0.0   | 0.0   | 0.0   | －     | －      | －     |
| 2,007,901     | 18.0    | 0.3   | 0.2   | 0.2   | 131.9 | 111.7  | 100.0 |
| 17,774,114    | 2.8     | 13.6  | 13.0  | 14.8  | 89.5  | 87.0   | 100.0 |
| △ 386,888     | △ 41.8  | 0.0   | 0.0   | 0.0   | 64.6  | 111.0  | 100.0 |
| △ 1,623,082   | △ 3.4   | 1.0   | 1.0   | 2.8   | 34.0  | 35.2   | 100.0 |
| △ 5,076,824   | △ 89.2  | 0.0   | 0.1   | 0.0   | 29.0  | 268.3  | 100.0 |
| 33,066,000    | 20.0    | 4.2   | 3.4   | 3.5   | 115.4 | 96.1   | 100.0 |
| △ 3,159,090   | △ 3.9   | 1.7   | 1.7   | 1.8   | 90.5  | 94.2   | 100.0 |
| △ 13,724,797  | △ 4.2   | 6.5   | 6.7   | 6.6   | 96.5  | 100.7  | 100.0 |
| 8,678,795     | 342.7   | 0.2   | 0.1   | 0.1   | 325.2 | 73.5   | 100.0 |
| △ 3,783,391   | △ 25.5  | 0.2   | 0.3   | 0.2   | 117.3 | 157.5  | 100.0 |
| 5,160,673     | －       | 0.1   | 0.0   | 0.0   | －     | －      | －     |
| 1,053,562     | 231.4   | 0.0   | 0.0   | 0.0   | 307.9 | 92.9   | 100.0 |
| △ 3,701,925   | △ 46.4  | 0.1   | 0.2   | 0.2   | 50.0  | 93.3   | 100.0 |
| △ 6,295,701   | △ 98.4  | 0.0   | 0.1   | 0.0   | 27.3  | 1669.4 | 100.0 |
| △ 73,114,384  | △ 1.5   | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 98.0  | 99.5   | 100.0 |
| 66,910,215    | 1.6     | 97.4  | 97.3  | 97.2  | 102.5 | 100.8  | 100.0 |
| △ 10,727,557  | △ 0.4   | 55.7  | 56.8  | 56.2  | 101.3 | 101.7  | 100.0 |
| 11,414,439    | 3.6     | 7.6   | 7.5   | 7.1   | 110.2 | 106.3  | 100.0 |
| 21,892,749    | 28.7    | 2.3   | 1.8   | 2.3   | 100.8 | 78.3   | 100.0 |
| △ 1,725,000   | △ 100.0 | 0.0   | 0.0   | 0.0   | －     | －      | －     |
| △ 4,368,993   | △ 2.7   | 3.7   | 3.9   | 3.8   | 99.1  | 101.8  | 100.0 |
| 67,651,278    | 54.7    | 4.5   | 2.9   | 3.6   | 128.3 | 82.9   | 100.0 |
| △ 13,571,765  | △ 1.3   | 23.4  | 24.1  | 23.7  | 101.1 | 102.5  | 100.0 |
| △ 3,654,936   | △ 29.7  | 0.2   | 0.3   | 0.5   | 42.4  | 60.3   | 100.0 |
| △ 9,270,831   | △ 10.9  | 1.8   | 2.0   | 2.2   | 80.4  | 90.2   | 100.0 |
| △ 9,670,738   | △ 11.4  | 1.8   | 2.0   | 2.2   | 79.8  | 90.1   | 100.0 |
| 399,907       | 86.6    | 0.0   | 0.0   | 0.0   | 268.5 | 143.9  | 100.0 |
| 5,746,127     | 20.7    | 0.8   | 0.7   | 0.6   | 142.3 | 117.9  | 100.0 |
| 2,209,509     | 9.1     | 0.6   | 0.6   | 0.5   | 140.9 | 129.2  | 100.0 |
| 3,536,618     | 103.6   | 0.2   | 0.1   | 0.1   | 147.8 | 72.6   | 100.0 |
| 63,385,511    | 1.5     | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 102.2 | 100.7  | 100.0 |
| △ 136,499,895 | △ 22.2  | －     | －     | －     | 71.5  | 91.9   | 100.0 |

資料4 貸借対照表年度比較表

資産の部

| 区分 |             | 令和3年度          | 令和2年度          | 令和元年度          |
|----|-------------|----------------|----------------|----------------|
| 資産 | 1 固定資産      | 22,817,299,209 | 23,053,878,430 | 23,372,036,913 |
|    | (1)有形固定資産   | 22,788,696,405 | 23,024,562,026 | 23,317,546,109 |
|    | イ 土地        | 1,602,066,558  | 1,601,903,140  | 1,574,014,193  |
|    | ロ 建物        | 495,004,828    | 518,049,954    | 541,534,990    |
|    | ハ 構築物       | 19,038,972,357 | 19,251,572,410 | 19,562,246,935 |
|    | ニ 機械及び装置    | 1,273,530,561  | 1,388,346,720  | 1,340,224,555  |
|    | ホ 車両運搬具     | 5,127,929      | 7,355,535      | 8,940,826      |
|    | ヘ 工具、器具及び備品 | 11,786,401     | 15,379,877     | 20,577,437     |
|    | ト リース資産     | 202,937        | 202,937        | 202,937        |
|    | チ 建設仮勘定     | 362,004,834    | 241,751,453    | 269,804,236    |
|    | (2)無形固定資産   | 28,602,804     | 29,316,404     | 54,490,804     |
|    | イ 水利権       | 24,264,804     | 27,731,204     | 31,197,604     |
|    | ロ 電話加入権     | 1,578,000      | 1,585,200      | 1,592,400      |
|    | ハ ソフトウェア    | 2,760,000      | 0              | 21,700,800     |
|    | 2 流動資産      | 7,990,434,488  | 7,925,415,388  | 7,492,309,156  |
|    | (1)現金預金     | 7,563,951,441  | 7,535,408,856  | 7,030,260,035  |
| 負債 | (2)未収金      | 261,245,975    | 276,806,421    | 357,861,169    |
|    | 貸倒引当金       | △ 3,003,379    | △ 2,921,471    | △ 3,211,415    |
|    | (3)貯蔵品      | 20,990,051     | 18,334,431     | 17,359,247     |
|    | (4)前払金      | 142,250,400    | 92,787,151     | 85,040,120     |
|    | (5)その他流動資産  | 5,000,000      | 5,000,000      | 5,000,000      |
|    | イ 保管有価証券    | 5,000,000      | 5,000,000      | 5,000,000      |
|    | 資産合計        | 30,807,733,697 | 30,979,293,818 | 30,864,346,069 |

(注) 金額は、減価償却累計額を直接控除したものである。

(単位：円、%)

| 対前年度          |        | 構成比率  |       |       | 趨勢比率  |       |       |
|---------------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 増減            | 比率     | 3年度   | 2年度   | 元年度   | 3年度   | 2年度   | 元年度   |
| △ 236,579,221 | △ 1.0  | 74.1  | 74.4  | 75.7  | 97.6  | 98.6  | 100.0 |
| △ 235,865,621 | △ 1.0  | 74.0  | 74.3  | 75.5  | 97.7  | 98.7  | 100.0 |
| 163,418       | 0.0    | 5.2   | 5.2   | 5.1   | 101.8 | 101.8 | 100.0 |
| △ 23,045,126  | △ 4.4  | 1.6   | 1.7   | 1.7   | 91.4  | 95.7  | 100.0 |
| △ 212,600,053 | △ 1.1  | 61.8  | 62.1  | 63.4  | 97.3  | 98.4  | 100.0 |
| △ 114,816,159 | △ 8.3  | 4.1   | 4.5   | 4.3   | 95.0  | 103.6 | 100.0 |
| △ 2,227,606   | △ 30.3 | 0.0   | 0.0   | 0.0   | 57.4  | 82.3  | 100.0 |
| △ 3,593,476   | △ 23.4 | 0.1   | 0.0   | 0.1   | 57.3  | 74.7  | 100.0 |
| 0             | 0.0    | 0.0   | 0.0   | 0.0   | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 120,253,381   | 49.7   | 1.2   | 0.8   | 0.9   | 134.2 | 89.6  | 100.0 |
| △ 713,600     | △ 2.4  | 0.1   | 0.1   | 0.2   | 52.5  | 53.8  | 100.0 |
| △ 3,466,400   | △ 12.5 | 0.1   | 0.1   | 0.1   | 77.8  | 88.9  | 100.0 |
| △ 7,200       | △ 0.5  | 0.0   | 0.0   | 0.0   | 99.1  | 99.5  | 100.0 |
| 2,760,000     | －      | 0.0   | 0.0   | 0.1   | 12.7  | 0.0   | 100.0 |
| 65,019,100    | 0.8    | 25.9  | 25.6  | 24.3  | 106.6 | 105.8 | 100.0 |
| 28,542,585    | 0.4    | 24.5  | 24.3  | 22.8  | 107.6 | 107.2 | 100.0 |
| △ 15,560,446  | △ 5.6  | 0.8   | 0.9   | 1.2   | 73.0  | 77.4  | 100.0 |
| △ 81,908      | 2.8    | △ 0.0 | △ 0.0 | △ 0.0 | 93.5  | 91.0  | 100.0 |
| 2,655,620     | 14.5   | 0.1   | 0.1   | 0.0   | 120.9 | 105.6 | 100.0 |
| 49,463,249    | 53.3   | 0.5   | 0.3   | 0.3   | 167.3 | 109.1 | 100.0 |
| 0             | 0.0    | 0.0   | 0.0   | 0.0   | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 0             | 0.0    | 0.0   | 0.0   | 0.0   | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| △ 171,560,121 | △ 0.6  | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 99.8  | 100.4 | 100.0 |

負債・資本の部

| 区分 |                       | 令和３年度          | 令和２年度          | 令和元年度          |
|----|-----------------------|----------------|----------------|----------------|
| 負債 | 3 固定負債                | 3,512,883,151  | 3,889,374,145  | 4,291,072,020  |
|    | (1)企業債                | 3,151,425,151  | 3,554,201,145  | 3,949,527,020  |
|    | イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 | 3,151,425,151  | 3,554,201,145  | 3,949,527,020  |
|    | (2)引当金                | 361,458,000    | 335,173,000    | 341,545,000    |
|    | イ 退職給付引当金             | 361,458,000    | 335,173,000    | 341,545,000    |
|    | 4 流動負債                | 1,228,265,693  | 1,337,245,953  | 1,349,453,612  |
|    | (1)企業債                | 402,775,994    | 395,325,875    | 408,545,154    |
|    | イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 | 402,775,994    | 395,325,875    | 408,545,154    |
|    | (2)未払金                | 399,359,106    | 522,832,313    | 511,383,771    |
|    | (3)前受金                | 14,063,107     | 8,326,607      | 18,459,870     |
| 債  | (4)引当金                | 136,408,640    | 136,481,703    | 135,409,282    |
|    | イ 賞与引当金               | 29,408,101     | 29,481,164     | 28,408,743     |
|    | ロ 修繕引当金               | 107,000,539    | 107,000,539    | 107,000,539    |
|    | (5)その他流動負債            | 275,658,846    | 274,279,455    | 275,655,535    |
|    | イ 預り金                 | 270,658,846    | 269,279,455    | 270,655,535    |
|    | ロ 預り有価証券              | 5,000,000      | 5,000,000      | 5,000,000      |
|    | 5 繰延収益                | 6,855,754,225  | 7,020,468,513  | 7,119,727,878  |
|    | 負債合計                  | 11,596,903,069 | 12,247,088,611 | 12,760,253,510 |
| 資本 | 6 資本金                 | 13,300,467,234 | 13,170,467,234 | 12,920,467,234 |
|    | 7 剰余金                 | 5,910,363,394  | 5,561,737,973  | 5,183,625,325  |
|    | (1)資本剰余金              | 721,740,238    | 720,324,759    | 705,921,948    |
|    | イ 受贈財産評価額             | 205,133,459    | 205,133,459    | 192,122,082    |
|    | ロ 工事負担金               | 227,466,580    | 227,466,580    | 227,466,580    |
|    | ハ 補助金                 | 174,978,274    | 173,562,795    | 172,171,361    |
|    | ニ 加入分担金               | 67,221,053     | 67,221,053     | 67,221,053     |
|    | ホ 開発地配水設備金            | 9,501,871      | 9,501,871      | 9,501,871      |
|    | ヘ 繰入金                 | 1,926,881      | 1,926,881      | 1,926,881      |
|    | ト その他資本剰余金            | 35,512,120     | 35,512,120     | 35,512,120     |
| 本  | (2)利益剰余金              | 5,188,623,156  | 4,841,413,214  | 4,477,703,377  |
|    | イ 減債積立金               | 283,500,000    | 283,500,000    | 283,500,000    |
|    | ロ 利益積立金               | 89,979,094     | 89,979,094     | 89,979,094     |
|    | ハ 建設改良積立金             | 3,676,000,000  | 3,423,000,000  | 2,886,000,000  |
|    | ニ 当年度末処分利益剰余金         | 1,139,144,062  | 1,044,934,120  | 1,218,224,283  |
|    | 資本合計                  | 19,210,830,628 | 18,732,205,207 | 18,104,092,559 |
|    | 負債・資本合計               | 30,807,733,697 | 30,979,293,818 | 30,864,346,069 |

(単位：円、％)

| 対前年度          |        | 構成比率  |       |       | 趨勢比率  |       |       |
|---------------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 増減            | 比率     | ３年度   | ２年度   | 元年度   | ３年度   | ２年度   | 元年度   |
| △ 376,490,994 | △ 9.7  | 11.4  | 12.5  | 13.9  | 81.9  | 90.6  | 100.0 |
| △ 402,775,994 | △ 11.3 | 10.2  | 11.4  | 12.8  | 79.8  | 90.0  | 100.0 |
| △ 402,775,994 | △ 11.3 | 10.2  | 11.4  | 12.8  | 79.8  | 90.0  | 100.0 |
| 26,285,000    | 7.8    | 1.2   | 1.1   | 1.1   | 105.8 | 98.1  | 100.0 |
| 26,285,000    | 7.8    | 1.2   | 1.1   | 1.1   | 105.8 | 98.1  | 100.0 |
| △ 108,980,260 | △ 8.1  | 4.0   | 4.3   | 4.4   | 91.0  | 99.1  | 100.0 |
| 7,450,119     | 1.9    | 1.3   | 1.3   | 1.3   | 98.6  | 96.8  | 100.0 |
| 7,450,119     | 1.9    | 1.3   | 1.3   | 1.3   | 98.6  | 96.8  | 100.0 |
| △ 123,473,207 | △ 23.6 | 1.3   | 1.7   | 1.7   | 78.1  | 102.2 | 100.0 |
| 5,736,500     | 68.9   | 0.1   | 0.0   | 0.1   | 76.2  | 45.1  | 100.0 |
| △ 73,063      | △ 0.1  | 0.4   | 0.4   | 0.4   | 100.7 | 100.8 | 100.0 |
| △ 73,063      | △ 0.2  | 0.1   | 0.1   | 0.1   | 103.5 | 103.8 | 100.0 |
| 0             | 0.0    | 0.3   | 0.3   | 0.3   | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 1,379,391     | 0.5    | 0.9   | 0.9   | 0.9   | 100.0 | 99.5  | 100.0 |
| 1,379,391     | 0.5    | 0.9   | 0.9   | 0.9   | 100.0 | 99.5  | 100.0 |
| 0             | 0.0    | 0.0   | 0.0   | 0.0   | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| △ 164,714,288 | △ 2.3  | 22.2  | 22.7  | 23.0  | 96.3  | 98.6  | 100.0 |
| △ 650,185,542 | △ 5.3  | 37.6  | 39.5  | 41.3  | 90.9  | 96.0  | 100.0 |
| 130,000,000   | 1.0    | 43.2  | 42.5  | 41.9  | 102.9 | 101.9 | 100.0 |
| 348,625,421   | 6.3    | 19.2  | 18.0  | 16.8  | 114.0 | 107.3 | 100.0 |
| 1,415,479     | 0.2    | 2.4   | 2.3   | 2.3   | 102.2 | 102.0 | 100.0 |
| 0             | 0.0    | 0.7   | 0.7   | 0.6   | 106.8 | 106.8 | 100.0 |
| 0             | 0.0    | 0.8   | 0.7   | 0.8   | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 1,415,479     | 0.8    | 0.6   | 0.6   | 0.6   | 101.6 | 100.8 | 100.0 |
| 0             | 0.0    | 0.2   | 0.2   | 0.2   | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 0             | 0.0    | 0.0   | 0.0   | 0.0   | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 0             | 0.0    | 0.0   | 0.0   | 0.0   | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 0             | 0.0    | 0.1   | 0.1   | 0.1   | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 347,209,942   | 7.2    | 16.8  | 15.7  | 14.5  | 115.9 | 108.1 | 100.0 |
| 0             | 0.0    | 0.9   | 0.9   | 0.9   | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 0             | 0.0    | 0.3   | 0.3   | 0.3   | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 253,000,000   | 7.4    | 11.9  | 11.1  | 9.4   | 127.4 | 118.6 | 100.0 |
| 94,209,942    | 9.0    | 3.7   | 3.4   | 3.9   | 93.5  | 85.8  | 100.0 |
| 478,625,421   | 2.6    | 62.4  | 60.5  | 58.7  | 106.1 | 103.5 | 100.0 |
| △ 171,560,121 | △ 0.6  | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 99.8  | 100.4 | 100.0 |

資料5 経営分析等年度比較表

1 経営分析

| 区分      |                 | 単位 | 令和3年度   | 令和2年度   | 令和元年度   | 令和2年度<br>同規模団体 |
|---------|-----------------|----|---------|---------|---------|----------------|
| 収益性     | 総収支比率           | %  | 111.1   | 114.5   | 115.9   | 112.6          |
|         | 経常収支比率          | %  | 111.8   | 115.0   | 116.4   | 112.4          |
|         | 経営資本営業利益率       | %  | △ 0.2   | 0.3     | 0.2     | 0.2            |
|         | 経営資本回転率         | 回  | 0.13    | 0.14    | 0.14    | 0.10           |
|         | 固定資産回転率         | 回  | 0.2     | 0.2     | 0.2     | 0.1            |
|         | 総資本利益率          | %  | 1.5     | 2.0     | 2.2     | 1.2            |
|         | 自己資本利益率         | %  | 1.8     | 2.4     | 2.7     | 1.7            |
|         | 営業利益対営業収益比率     | %  | △ 1.7   | 2.0     | 1.4     | 2.0            |
|         | 営業収益対営業費用比率     | %  | 98.3    | 102.1   | 101.4   | 102.0          |
|         | 料金回収率           | %  | 103.9   | 108.1   | 107.1   | 103.8          |
|         | 営業未収金回転率        | 回  | 26.9    | 27.4    | 29.3    |                |
|         | うち給水収益分         | 回  | 28.0    | 27.8    | 29.8    |                |
| 資金運用・回収 | 貯蔵品回転率          | 回  | 1.5     | 1.4     | 1.8     |                |
| 生産性     | 職員1人当たり有収水量     | m  | 534,630 | 561,537 | 526,878 | 351,591        |
|         | 職員1人当たり給水人口     | 人  | 5,201   | 5,292   | 5,107   | 3,292          |
|         | 職員1人当たり営業収益     | 千円 | 128,229 | 135,116 | 128,992 | 61,008         |
|         | 職員1人当たり職員給与費    | 千円 | 10,656  | 9,778   | 9,862   | 7,290          |
|         | 職員給与費対営業収益比率    | %  | 8.3     | 7.2     | 7.6     | 11.9           |
|         | 総費用に占める職員給与費の割合 | %  | 8.0     | 7.2     | 7.5     | 11.5           |

※表中の職員数＝損益勘定所属職員数

※表中の職員給与費＝報酬＋給料＋手当等（児童手当を除く）＋法定福利費（令和元年度は臨時職員分を除く）

2 財務分析

| 区分       | 単位 | 令和3年度 | 令和2年度 | 令和元年度 | 令和2年度<br>同規模団体 |
|----------|----|-------|-------|-------|----------------|
| 固定資産構成比率 | %  | 74.1  | 74.4  | 75.7  | 87.6           |
| 固定負債構成比率 | %  | 11.4  | 12.6  | 13.9  | 25.6           |
| 自己資本構成比率 | %  | 84.6  | 83.1  | 81.7  | 70.3           |
| 固定比率     | %  | 87.5  | 89.5  | 92.7  | 124.6          |
| 固定長期適合率  | %  | 77.1  | 77.8  | 79.2  | 91.3           |
| 流動比率     | %  | 650.5 | 592.7 | 555.2 | 306.1          |
| 当座比率     | %  | 636.8 | 584.0 | 547.3 | 290.2          |

| 算定式                                                                | 説明                                      |
|--------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------|
| $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$                         | 収益と費用の総体的な関連を示すもので、率は100%以上高いほど良い。      |
| $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$                       | 経常的な収益と費用の関連を示すもので、率は100%以上高いほど良い。      |
| $\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$                     | 投下資本に対する営業利益の割合で、率は高いほど良い。              |
| $\frac{\text{営業収益}}{\text{平均経営資本}}$                                | 投下資本の回収状況を示すもので、率は高いほど良い。               |
| $\frac{\text{営業収益}}{\text{平均（固定資産－建設仮勘定）}}$                        | 営業収益に対する資産の固定化を示すもので、固定資産への適度な投資が否かをみる。 |
| $\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$                    | 企業の収益性をみるもので、率は高いほど良い。                  |
| $\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$                   | 投下した自己資本に対する収益性をみるもので、率は高いほど良い。         |
| $\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$                       | 経営能率をみるもので、率は高いほど良い。                    |
| $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$                       | 営業活動の能率をみるもので、率は100%以上高いほど良い。           |
| $\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$                       | 率は高いほど良い。                               |
| $\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$                               | 営業未収金の回収度を示すもので、回転は高いほど良い。              |
| $\frac{\text{給水収益}}{\text{平均水道料未収金}}$                              | 営業未収金のうち水道料未収金の回収度を示す。                  |
| $\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{当年度受入高} - \text{期末貯蔵品}}{\text{平均貯蔵品}}$ | 貯蔵品の効率をみるもので、回転が高いほど貯蔵品に対する投下資本が少なくて済む。 |
| $\frac{\text{有収水量}}{\text{職員数}}$                                   | 職員数及び職員給与費から労働生産性をみる。                   |
| $\frac{\text{給水人口}}{\text{職員数}}$                                   |                                         |
| $\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$                                   |                                         |
| $\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}}$                                  |                                         |
| $\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$      | 営業収益が職員にどの程度分配されているかを示す。                |
| $\frac{\text{職員給与費}}{\text{総費用}} \times 100$                       | 総費用に占める職員給与費の割合を示す。                     |

＋賞与引当金繰入額＋退職手当組合負担金＋退職給付費

| 算定式                                                                        | 説明                                           |
|----------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------|
| $\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$                                | 事業の財産構成の適正をみる。率は小さいほど良い。                     |
| $\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$                                | 事業の負債構成の適正をみる。率は小さいほど良い。                     |
| $\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$                                | 資本中の自己資本の割合をみる。率は高いほど良い。                     |
| $\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$                               | 資本の固定状態から資金的弾力性をみる。率は100%以下が適当。              |
| $\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$                               | 固定資産に対する投資の適正をみる。率は100%以下が適当。                |
| $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$                               | 企業の支払能力をみる。率は100%以上が適当。                      |
| $\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$ | 流動資産のうち現金預金及び現金化されるものによる支払能力をみる。率は100%以上が適当。 |

## 資料6 キャッシュ・フロー計算書年度比較表

(単位：円、％)

| 区分                          | 令和３年度         | 令和２年度         | 令和元年度         | 対前年度          |         |
|-----------------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------|
|                             |               |               |               | 増減            | 比率      |
| １ 業務活動によるキャッシュ・フロー          |               |               |               |               |         |
| 当年度純利益                      | 477,209,942   | 613,709,837   | 667,734,681   | △ 136,499,895 | △ 22.2  |
| 減価償却費                       | 1,002,688,214 | 1,016,259,979 | 991,912,110   | △ 13,571,765  | △ 1.3   |
| 貸倒引当金の増減額                   | 81,908        | △ 289,944     | △ 743,213     | 371,852       | 128.2   |
| 退職給付引当金の増減額                 | 26,285,000    | △ 6,372,000   | 18,724,000    | 32,657,000    | 512.5   |
| その他引当金の増減額                  | △ 271,840     | 805,344       | 461,578       | △ 1,077,184   | △ 133.8 |
| 長期前受金戻入額                    | △ 314,664,128 | △ 332,003,154 | △ 330,236,206 | 17,339,026    | 5.2     |
| 受取利息及び受取配当金                 | △ 539,137     | △ 926,025     | △ 834,492     | 386,888       | 41.8    |
| 支払利息                        | 75,102,840    | 84,773,578    | 94,139,773    | △ 9,670,738   | △ 11.4  |
| 有形固定資産売却益                   | △ 5,160,673   | 0             | 0             | △ 5,160,673   | －       |
| 有形固定資産除却費                   | 8,420,499     | 8,680,571     | 17,142,046    | △ 260,072     | △ 3.0   |
| 未収金の増減額                     | 23,199,027    | 54,105,456    | 1,641,291     | △ 30,906,429  | △ 57.1  |
| 未払金の増減額                     | △ 48,331,096  | 80,214,354    | △ 30,020,392  | △ 128,545,450 | △ 160.3 |
| たな卸資産の増減額                   | △ 2,655,620   | △ 975,184     | 2,830,345     | △ 1,680,436   | △ 172.3 |
| 前払金の増減額                     | 561,140       | 13,406,580    | △ 13,721,450  | △ 12,845,440  | △ 95.8  |
| 預り金の増減額                     | 1,379,391     | △ 1,376,080   | 10,739,298    | 2,755,471     | 200.2   |
| 前受金の増減額                     | 5,736,500     | △ 10,133,263  | △ 9,935,481   | 15,869,763    | 156.6   |
| 小計                          | 1,249,041,967 | 1,519,880,049 | 1,419,833,888 | △ 270,838,082 | △ 17.8  |
| 利息及び配当金の受取額                 | 539,137       | 926,025       | 834,492       | △ 386,888     | △ 41.8  |
| 利息の支払額                      | △ 75,102,840  | △ 84,773,578  | △ 94,139,773  | 9,670,738     | 11.4    |
| 合計                          | 1,174,478,264 | 1,436,032,496 | 1,326,528,607 | △ 261,554,232 | △ 18.2  |
| ２ 投資活動によるキャッシュ・フロー          |               |               |               |               |         |
| 有形固定資産の取得による支出              | △ 852,766,138 | △ 697,994,655 | △ 824,625,434 | △ 154,771,483 | △ 22.2  |
| 有形固定資産の売却による収入              | 5,415,214     | 0             | 0             | 5,415,214     | －       |
| 無形固定資産の取得による支出              | △ 2,760,000   | 0             | 0             | △ 2,760,000   | －       |
| 破産更生債権等による収入                | 0             | 0             | 350,389       | 0             | －       |
| 国庫補助金等による収入                 | 0             | 0             | 42,580,000    | 0             | －       |
| 国庫補助金返還による支出                | 0             | △ 3,719,490   | △ 903,665     | 3,719,490     | 100.0   |
| 負担金等による収入                   | 55,607,446    | 107,257,005   | 45,728,347    | △ 51,649,559  | △ 48.2  |
| 一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入     | 43,893,674    | 72,118,619    | 61,468,659    | △ 28,224,945  | △ 39.1  |
| 貸付金による支出                    | △ 400,000,000 | 0             | 0             | △ 400,000,000 | －       |
| 貸付金の回収による収入                 | 400,000,000   | 0             | 0             | 400,000,000   | －       |
| 合計                          | △ 750,609,804 | △ 522,338,521 | △ 675,401,704 | △ 228,271,283 | △ 43.7  |
| ３ 財務活動によるキャッシュ・フロー          |               |               |               |               |         |
| 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入    | 0             | 0             | 146,000,000   | 0             | －       |
| 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 | △ 395,325,875 | △ 408,545,154 | △ 415,057,015 | 13,219,279    | 3.2     |
| 他会計からの出資による収入               | 0             | 0             | 53,800,000    | 0             | －       |
| 合計                          | △ 395,325,875 | △ 408,545,154 | △ 215,257,015 | 13,219,279    | 3.2     |
| 資金増減額                       | 28,542,585    | 505,148,821   | 435,869,888   | △ 476,606,236 | △ 94.3  |
| 資金期首残高                      | 7,535,408,856 | 7,030,260,035 | 6,594,390,147 | 505,148,821   | 7.2     |
| 資金期末残高                      | 7,563,951,441 | 7,535,408,856 | 7,030,260,035 | 28,542,585    | 0.4     |

# 下水道事業会計

## 1 業務状況

当年度末における下水道事業全体の処理区域内人口は 9 万 91 人、水洗便所設置済人口は 8 万 6,020 人で、人口普及率は 47.8%、水洗化率は 95.5%である。

これらを前年度と比較すると、処理区域内人口が 134 人（△0.1%）減少し、水洗便所設置済人口が 1,678 人（2.0%）増加し、人口普及率が 0.1 ポイント、水洗化率が 2.0 ポイントそれぞれ向上している。

当年度における年間汚水処理水量は 1,886 万 9,205 m<sup>3</sup>、年間有収水量は 1,730 万 5,881 m<sup>3</sup>、有収率は 91.71%である。

これらを前年度と比較すると、年間汚水処理水量が 47 万 6,523 m<sup>3</sup>（2.6%）、年間有収水量が 63 万 8,755 m<sup>3</sup>（3.8%）それぞれ増加し、有収率が 1.09 ポイント向上している。

セグメント別にみると、公共下水道事業では、処理区域内人口は前年度より減少したものの、水洗便所設置済人口は増加している。特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業では、処理区域内人口、水洗便所設置済人口ともに前年度より減少している。有収率については、公共下水道事業及び産業団地汚水処理施設事業において増加している。

業務状況及び過去 5 か年の年間汚水処理水量等の推移は、次のとおりである。

### 業務状況

#### 【事業全体】

| 区分        |     | 単位             | 令和 3 年度    | 令和 2 年度    | 対前年度    |       |
|-----------|-----|----------------|------------|------------|---------|-------|
|           |     |                |            |            | 増減      | 比率（％） |
| 行政区域内人口   | A   | 人              | 188,387    | 188,969    | △ 582   | △ 0.3 |
| 処理区域内人口   | B   | 人              | 90,091     | 90,225     | △ 134   | △ 0.1 |
| 水洗便所設置済人口 | C   | 人              | 86,020     | 84,342     | 1,678   | 2.0   |
| 人口普及率     | B/A | ％              | 47.8       | 47.7       | 0.1     | －     |
| 水洗化率      | C/B | ％              | 95.5       | 93.5       | 2.0     | －     |
| 年間汚水処理水量  | D   | m <sup>3</sup> | 18,869,205 | 18,392,682 | 476,523 | 2.6   |
| 年間有収水量    | E   | m <sup>3</sup> | 17,305,881 | 16,667,126 | 638,755 | 3.8   |
| 有収率       | E/D | ％              | 91.71      | 90.62      | 1.09    | －     |

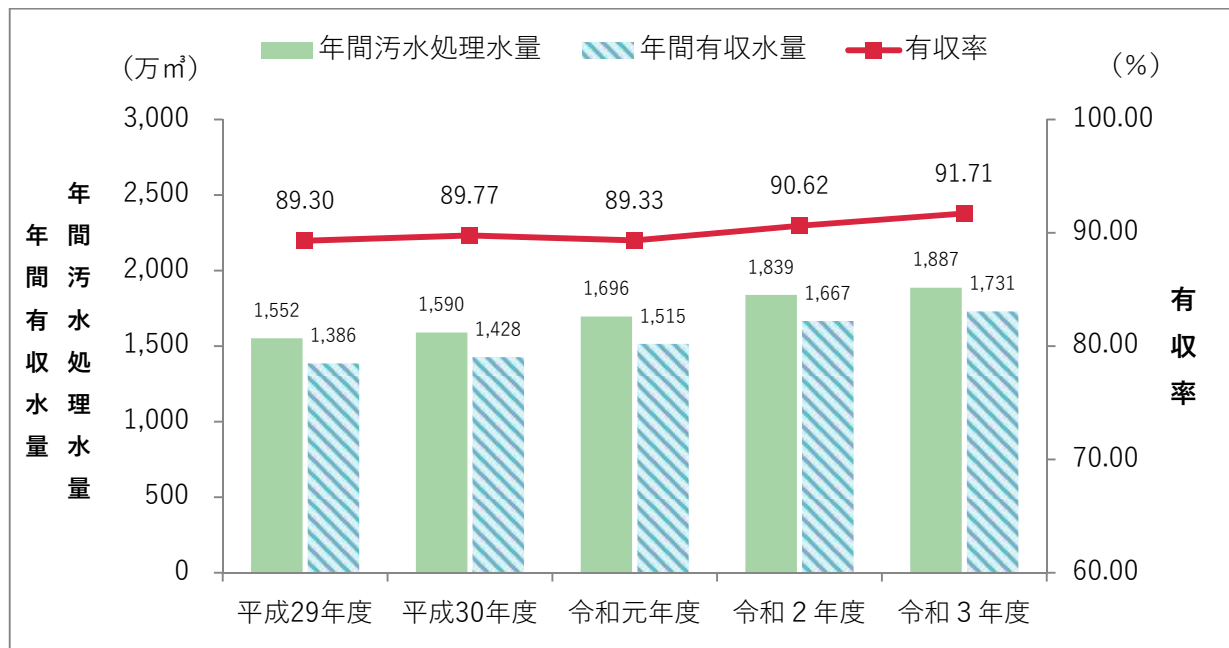
【セグメント別】

| 区分          | 単位 | 公共下水道      |         | 特定環境保全公共下水道 |         |
|-------------|----|------------|---------|-------------|---------|
|             |    | 令和 3 年度    | 対前年度増減  | 令和 3 年度     | 対前年度増減  |
| 行政区域内人口 A   | 人  | 188,387    | △ 582   | 188,387     | △ 582   |
| 処理区域内人口 B   | 人  | 86,073     | △ 48    | 1,525       | △ 19    |
| 水洗便所設置済人口 C | 人  | 82,555     | 1,713   | 1,250       | △ 20    |
| 人口普及率 B/A   | %  | 45.7       | 0.2     | 0.8         | 0.0     |
| 水洗化率 C/B    | %  | 95.9       | 2.0     | 82.0        | △ 0.3   |
| 年間汚水処理水量 D  | m³ | 18,328,685 | 478,704 | 202,063     | 32      |
| 年間有収水量 E    | m³ | 16,899,370 | 649,972 | 161,075     | △ 5,817 |
| 有収率 E/D     | %  | 92.20      | 1.17    | 79.72       | △ 2.89  |

| 区分          | 単位 | 農業集落排水  |         | 産業団地汚水処理施設 |         |
|-------------|----|---------|---------|------------|---------|
|             |    | 令和 3 年度 | 対前年度増減  | 令和 3 年度    | 対前年度増減  |
| 行政区域内人口 A   | 人  | 188,387 | △ 582   | —          | —       |
| 処理区域内人口 B   | 人  | 2,493   | △ 67    | —          | —       |
| 水洗便所設置済人口 C | 人  | 2,215   | △ 15    | —          | —       |
| 人口普及率 B/A   | %  | 1.3     | △ 0.1   | —          | —       |
| 水洗化率 C/B    | %  | 88.8    | 1.7     | —          | —       |
| 年間汚水処理水量 D  | m³ | 310,849 | △ 1,179 | 27,608     | △ 1,034 |
| 年間有収水量 E    | m³ | 207,184 | △ 6,347 | 38,252     | 947     |
| 有収率 E/D     | %  | 66.65   | △ 1.78  | 138.55     | 8.30    |

- (注) 1 セグメント別とは、下水道の種類別にしたものである。
- 2 人口は各年度末日のものである。
- 3 年間汚水処理水量には、広島県沼田川流域下水道処理分を含む。
- 4 産業団地汚水処理施設事業については、人口による指標はない。

年間汚水処理水量、年間有収水量、有収率の推移





## 2 予算の執行状況（消費税及び地方消費税を含む。）

### （１）収益的収入及び支出〔下水道資料１参照〕

収益的収支の予算の執行状況についてみると、収入では予算額 52 億 7,692 万円に対し、決算額は 53 億 693 万円（対予算収入率 100.6%）で、予算額を 3,001 万円上回っている。

支出では予算額 47 億 9,657 万円に対し、決算額は 45 億 7,003 万円（対予算執行率 95.3%）で、不用額 2 億 2,654 万円が生じている。

### （２）資本的収入及び支出〔下水道資料２参照〕

資本的収支の予算の執行状況についてみると、収入では予算額 86 億 3,931 万円に対し、決算額は 59 億 7,644 万円（対予算収入率 69.2%）で、予算額を 26 億 6,287 万円下回っている。

支出では予算額 102 億 9,119 万円に対し、決算額は 76 億 474 万円（対予算執行率 73.9%）で、建設改良費の翌年度繰越額 25 億 9,783 万円を除いた不用額 8,862 万円が生じている。

建設改良費の翌年度繰越額 25 億 9,783 万円の主なものは、東広島浄化センターの建設工事委託で、委託先である日本下水道事業団での入札不調により、設計金額や発注範囲の見直しなどに不測の日数を要したことによるものである。

なお、資本的収入 59 億 7,184 万円（翌年度以降の支出の財源に充当する額 460 万円を除く）が、資本的支出 76 億 474 万円に対し不足する額 16 億 3,290 万円は、過年度分損益勘定留保資金 4 億 5,517 万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2 億 6,529 万円及び当年度分損益勘定留保資金 9 億 1,245 万円で補てんしている。

### （３）一時借入金

予算に定められた一時借入金の限度額は、20 億円である。一時的な資金不足を補うため、水道事業会計から合計 4 億円を借り入れ、全て年度内に償還している。

### （４）議会の議決を経なければ流用できない経費

職員給与費は、議会の議決を経なければ流用できない経費とされている。執行状況は次のとおりであり、流用はされていない。

（単位：千円、％）

| 区分    | 議決額     | 流用額 | 決算額     | 執行率  |
|-------|---------|-----|---------|------|
| 職員給与費 | 400,855 | 0   | 371,460 | 92.7 |

### 3 経営成績

#### (1) 経営成績の概要

当年度は、総収益 49 億 1,964 万円に対し、総費用が 44 億 4,802 万円で、4 億 7,162 万円の純利益が生じている。

これらを前年度と比較すると、総収益は 1 億 2,447 万円(2.6%)、総費用は 2,984 万円(0.7%)それぞれ増加している。このうち営業損益については、営業収益 36 億 6,811 万円に対し、営業費用が 39 億 9,242 万円で、営業損失 3 億 2,431 万円が生じている。

営業外損益については、営業外収益 12 億 4,863 万円に対し、営業外費用が 4 億 4,299 万円で、営業外利益 8 億 564 万円が生じている。

その結果、4 億 8,133 万円の経常利益が発生している。

なお、当年度純利益 4 億 7,162 万円と前年度繰越利益剰余金 1 億 7,532 万円を合わせた当年度未処分利益剰余金は 6 億 4,694 万円である。このうち、減債積立金へ 2,400 万円を積み立てることにしている。

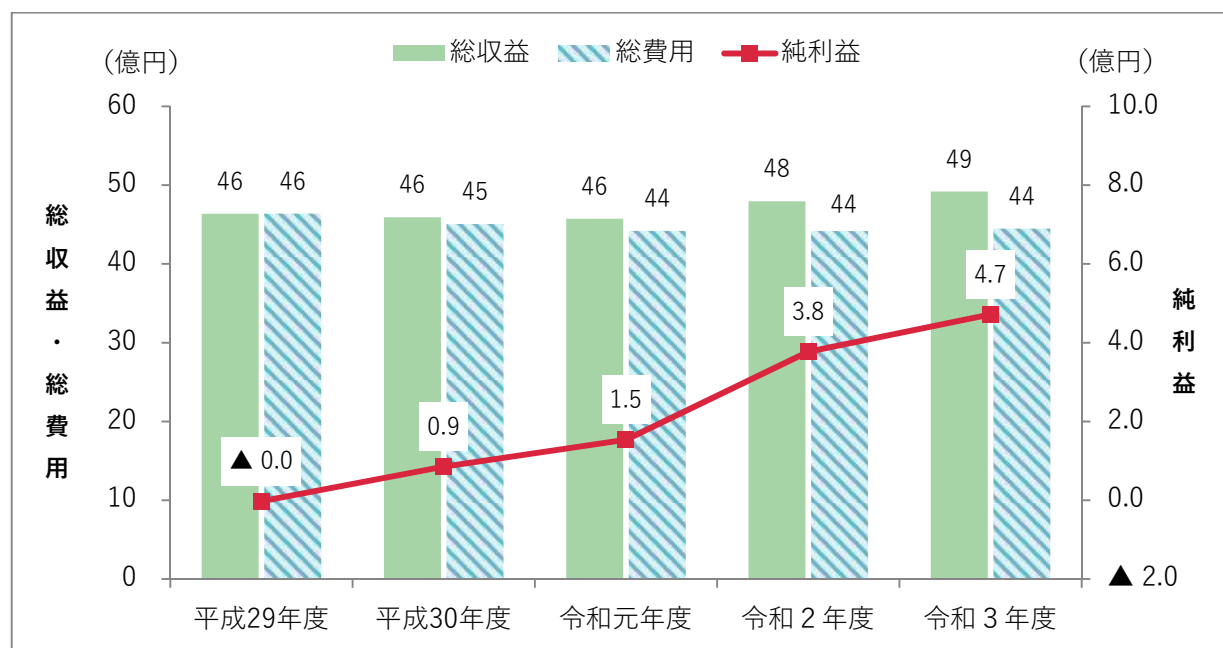
経営成績は、次のとおりである。

#### 経営成績

(単位：円、%)

| 区分                     |         | 令和 3 年度       | 令和 2 年度       | 対前年度         |        |
|------------------------|---------|---------------|---------------|--------------|--------|
|                        |         |               |               | 増減           | 比率     |
| 営業収益                   | A       | 3,668,108,723 | 3,499,136,319 | 168,972,404  | 4.8    |
| 営業費用                   | B       | 3,992,417,924 | 3,936,743,174 | 55,674,750   | 1.4    |
| 営業利益 (△営業損失)           | C=A-B   | △ 324,309,201 | △ 437,606,855 | 113,297,654  | 25.9   |
| 営業外収益                  | D       | 1,248,629,537 | 1,253,244,997 | △ 4,615,460  | △ 0.4  |
| 営業外費用                  | E       | 442,992,297   | 470,811,151   | △ 27,818,854 | △ 5.9  |
| 営業外利益                  | F=D-E   | 805,637,240   | 782,433,846   | 23,203,394   | 3.0    |
| 経常利益                   | G=C+F   | 481,328,039   | 344,826,991   | 136,501,048  | 39.6   |
| 特別利益                   | H       | 2,896,827     | 42,784,792    | △ 39,887,965 | △ 93.2 |
| 特別損失                   | I       | 12,609,544    | 10,624,584    | 1,984,960    | 18.7   |
| 総収益                    | J=A+D+H | 4,919,635,087 | 4,795,166,108 | 124,468,979  | 2.6    |
| 総費用                    | K=B+E+I | 4,448,019,765 | 4,418,178,909 | 29,840,856   | 0.7    |
| 当年度純利益                 | L=J-K   | 471,615,322   | 376,987,199   | 94,628,123   | 25.1   |
| 前年度繰越利益剰余金<br>(△繰越欠損金) | M       | 175,323,257   | △ 181,663,942 | 356,987,199  | 196.5  |
| その他未処分利益剰余金<br>変動額     | N       | 0             | 0             | 0            | —      |
| 当年度未処分利益剰余金            | O=L+M+N | 646,938,579   | 195,323,257   | 451,615,322  | 231.2  |

## 経営成績の推移



### （２）収益〔下水道資料３参照〕

総収益 49 億 1,964 万円の内訳は、営業収益 36 億 6,811 万円、営業外収益 12 億 4,863 万円、特別利益 290 万円である。これらを前年度と比較すると、営業収益が 1 億 6,897 万円 (4.8%) 増加し、営業外収益が 462 万円 (△0.4%)、特別利益が 3,989 万円 (△93.2%)、それぞれ減少している。

営業収益が増加した主な要因は、大口排水事業者による排水量の増により下水道使用料が 1 億 6,001 万円 (4.8%) 増加したためである。

営業外収益が減少した主な要因は、農業集落排水事業の維持管理費の減により他会計補助金が 706 万円 (△7.9%) 減少したためである。

特別利益が減少した主な要因は、退職給付引当金戻入益の皆減によりその他特別利益が 3,989 万円 (△93.2%) 減少したためである。

### （３）費用〔下水道資料３参照〕

総費用 44 億 4,802 万円の内訳は、営業費用が 39 億 9,242 万円、営業外費用が 4 億 4,299 万円、特別損失 1,261 万円である。これらを前年度と比較すると、営業費用が 5,567 万円 (1.4%) 増加し、営業外費用が 2,782 万円 (△5.9%) 減少し、特別損失が 198 万円 (18.7%) 増加している。

営業費用が増加した主な要因は、退職給付費の皆増により総係費が 3,034 万円 (28.5%) 増加したためである。

営業外費用が減少した主な要因は、企業債の償還に係る支払利息及び企業債取扱諸費が

2,733 万円（△5.9%）減少したためである。

特別損失が増加した主な要因は、前年度の薬品費等の支払により過年度損益修正損が 327 万円（122.4%）増加したためである。

#### （４）汚水処理原価及び経費回収率

当年度における汚水処理原価及び経費回収率をセグメント別にみると、汚水処理原価は公共下水道事業 172 円 7 銭、特定環境保全公共下水道事業 390 円 9 銭、農業集落排水事業 431 円 69 銭、産業団地汚水処理施設事業 701 円 27 銭で、経費回収率は公共下水道事業 116.6%、特定環境保全公共下水道事業 46.0%、農業集落排水事業 51.1%、産業団地汚水処理施設事業 63.9%である。

使用料収入の妥当性を示す経費回収率をみると、公共下水道事業以外の事業では、使用料収入で汚水処理費を賄っていない。

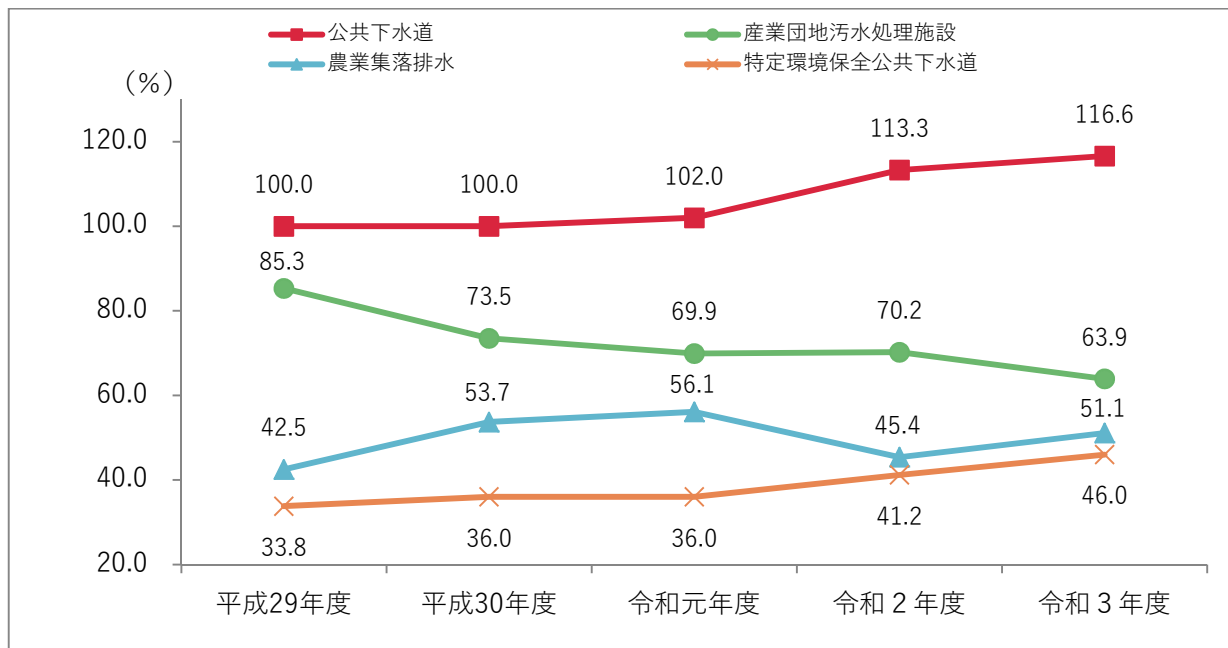
セグメント別の汚水処理原価及び経費回収率の状況は、次のとおりである。

汚水処理原価及び経費回収率の状況

| 区分         | 単位               | 公共下水道      | 特定環境保全<br>公共下水道 | 農業集落排水  | 産業団地<br>汚水処理施設 |
|------------|------------------|------------|-----------------|---------|----------------|
| 汚水処理費 A    | 千円               | 2,907,812  | 62,834          | 89,440  | 26,825         |
| 年間有収水量 B   | m <sup>3</sup>   | 16,899,370 | 161,075         | 207,184 | 38,252         |
| 使用料収入 C    | 千円               | 3,389,684  | 28,894          | 45,704  | 17,143         |
| 汚水処理原価 A/B | 円／m <sup>3</sup> | 172.07     | 390.09          | 431.69  | 701.27         |
| 経費回収率 C/A  | %                | 116.6      | 46.0            | 51.1    | 63.9           |

（参考）汚水処理費＝汚水処理に要する維持管理費＋資本費

## 経費回収率の推移



### (5) 経営分析 [下水道資料5 参照]

#### ア 収益性について

投下資本に対する収益性を示す経営資本営業利益率は△0.5%で、前年度より 0.1 ポイント、自己資本利益率は 1.1%で、前年度より 0.2 ポイントそれぞれ向上している。投下資本の回収状況を示す経営資本回転率は 0.05 回で、前年度と同率である。

経営の健全性を示す営業利益対営業収益比率は△8.8%で、前年度より 3.7 ポイント、営業収益対営業費用比率は 91.9%で、前年度より 3.0 ポイント、経常収支比率は 110.9%で、前年度より 3.1 ポイントそれぞれ向上している。

#### イ 経営効率性について

資金の回収状況を示す営業未収金回転率は 5.3 回で、前年度より 0.1 回低下している。

職員給与費から生産性をみると、総費用に占める職員給与費の割合は 6.3%で、前年度より 0.8 ポイント、職員給与費対営業収益比率は 7.7%で、前年度より 0.7 ポイントそれぞれ低下している。

## 4 財政状態

当年度末の資産は 774 億 4,172 万円、負債は 623 億 6,831 万円、資本は 150 億 7,341 万円である。

### (1) 資産〔下水道資料 4 参照〕

当年度末の資産は 774 億 4,172 万円で、前年度と比較すると 63 億 1,439 万円（8.9%）増加している。

資産の内訳は、固定資産が 725 億 1,977 万円、流動資産が 49 億 2,195 万円である。

これらを前年度と比較すると、固定資産が 29 億 6,430 万円（4.3%）、流動資産が 33 億 5,009 万円（213.1%）それぞれ増加している。

固定資産が増加した主な要因は、建設仮勘定の増により有形固定資産が 29 億 4,119 万円（4.3%）増加したためである。

流動資産が増加した主な要因は、現金預金が 32 億 1,545 万円（447.5%）増加したためである。

当年度末における未収金は 9 億 4,333 万円である。このうち、下水道使用料 6 億 6,770 万円については、使用料徴収業務の委託先である水道局から 5 月末日までに 6 億 5,238 万円を収納し、市からの補助金等 2 億 1,324 万円及び県からの負担金戻入分 448 万円については、市や県の会計における出納閉鎖期日までに全額が支払われている。

当年度の下水道使用料の収納率は 85.1%で、前年度より 0.7 ポイント向上している。受益者負担金・分担金の収納率は 85.5%で、前年度より 7.0 ポイント低下している。

下水道使用料等における主な未収金等の状況は、次表のとおりである。

未収金等の状況

【下水道使用料】

(単位：円、%)

| 区分    | 前年度繰越額<br>(当年度調定額)<br>A | 当年度収入額<br>B   | 不納欠損額   | 過年度修正損<br>C | 当年度末残高      | 収納率<br>B/(A-C) | 前年度<br>収納率 |
|-------|-------------------------|---------------|---------|-------------|-------------|----------------|------------|
| 現年度分  | 3,829,477,068           | 3,169,665,967 | 0       | 0           | 659,811,101 | 82.8           | 82.1       |
| 過年度分  | 661,705,508             | 652,391,943   | 804,583 | 618,523     | 7,890,459   | 98.7           | 98.3       |
| R2    | 652,244,699             | 650,911,197   | 0       | 614,511     | 718,991     | 99.9           |            |
| R1    | 1,204,993               | 325,016       | 9,190   | 3,472       | 867,315     | 27.1           |            |
| H30   | 589,393                 | 133,268       | 6,010   | 540         | 449,575     | 22.6           |            |
| H29   | 343,248                 | 119,411       | 1,080   | 0           | 222,757     | 34.8           |            |
| H28   | 294,384                 | 84,782        | 180,870 | 0           | 28,732      | 28.8           |            |
| H27以前 | 7,028,791               | 818,269       | 607,433 | 0           | 5,603,089   | 11.6           |            |
| 合計    | 4,491,182,576           | 3,822,057,910 | 804,583 | 618,523     | 667,701,560 | 85.1           | 84.4       |

【受益者負担金・分担金】

(単位：円、%)

| 区分    | 前年度繰越額<br>(当年度調定額)<br>A | 当年度収入額<br>B | 不納欠損額   | 過年度修正損<br>C | 当年度末残高     | 収納率<br>B/(A-C) | 前年度<br>収納率 |
|-------|-------------------------|-------------|---------|-------------|------------|----------------|------------|
| 現年度分  | 102,247,500             | 92,282,200  | 0       | 0           | 9,965,300  | 90.3           | 97.8       |
| 過年度分  | 8,040,619               | 2,015,480   | 313,440 | 0           | 5,711,699  | 25.1           | 32.5       |
| R2    | 2,181,000               | 847,000     | 0       | 0           | 1,334,000  | 38.8           |            |
| R1    | 1,042,600               | 335,580     | 0       | 0           | 707,020    | 32.2           |            |
| H30   | 200,600                 | 8,500       | 0       | 0           | 192,100    | 4.2            |            |
| H29   | 1,468,300               | 199,800     | 94,500  | 0           | 1,174,000  | 13.6           |            |
| H28   | 1,386,480               | 178,100     | 174,480 | 0           | 1,033,900  | 12.8           |            |
| H27以前 | 1,761,639               | 446,500     | 44,460  | 0           | 1,270,679  | 25.3           |            |
| 合計    | 110,288,119             | 94,297,680  | 313,440 | 0           | 15,676,999 | 85.5           | 92.5       |

(2) 負債 [下水道資料4 参照]

当年度末の負債は 623 億 6,831 万円で、前年度と比較すると 57 億 4,575 万円 (10.1%) 増加している。

負債の内訳は、固定負債が 275 億 501 万円、流動負債が 50 億 9,173 万円、繰延収益が 297 億 7,157 万円である。

これらを前年度と比較すると、固定負債が 12 億 5,246 万円 (4.8%)、流動負債が 27 億

3,926 万円（116.4%）、繰延収益が 17 億 5,403 万円（6.3%）それぞれ増加している。

固定負債が増加した主な要因は、企業債を 28 億 9,480 万円借り入れたためである。

流動負債が増加した主な要因は、建設改良費等の未払金が 28 億 105 万円（500.4%）増加したためである。

### （３）資本〔下水道資料４参照〕

当年度末の資本は 150 億 7,341 万円で、前年度と比較すると 5 億 6,864 万円（3.9%）増加している。

資本の内訳は、資本金が 138 億 1,688 万円、剰余金が 12 億 5,653 万円である。

これらを前年度と比較すると、資本金が 9,702 万円（0.7%）、剰余金が 4 億 7,162 万円（60.1%）それぞれ増加している。

資本金が増加した要因は、一般会計出資金の受入れによるものである。

剰余金が増加した主な要因は、当年度純利益によるものである。

### （４）キャッシュ・フロー〔下水道資料６参照〕

業務活動によるキャッシュ・フローは 17 億 2,614 万円で、前年度末と比較すると 5,190 万円（△2.9%）減少している。投資活動によるキャッシュ・フローは 2 億 3,599 万円で、前年度末と比較すると 20 億 4,835 万円（113.0%）増加している。財務活動によるキャッシュ・フローは 12 億 5,332 万円で、前年度末と比較すると 11 億 7,152 万円（1,432.2%）増加している。

これらの結果、資金は前年度末に比べ 32 億 1,545 万円（447.5%）増加し、資金期末残高は 39 億 3,403 万円となっている。

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

#### キャッシュ・フローの状況

（単位：円、％）

| 区分                 | 令和３年度         | 令和２年度           | 対前年度          |         |
|--------------------|---------------|-----------------|---------------|---------|
|                    |               |                 | 増減            | 比率      |
| １ 業務活動によるキャッシュ・フロー | 1,726,139,361 | 1,778,036,955   | △ 51,897,594  | △ 2.9   |
| ２ 投資活動によるキャッシュ・フロー | 235,990,181   | △ 1,812,356,975 | 2,048,347,156 | 113.0   |
| ３ 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,253,316,575 | 81,800,502      | 1,171,516,073 | 1,432.2 |
| 資金増減額              | 3,215,446,117 | 47,480,482      | 3,167,965,635 | 6,672.1 |
| 資金期首残高             | 718,580,107   | 671,099,625     | 47,480,482    | 7.1     |
| 資金期末残高             | 3,934,026,224 | 718,580,107     | 3,215,446,117 | 447.5   |



#### (5) 財務分析〔下水道資料5 参照〕

財政状況を表す分析比率は、投下された資本の固定化の程度を示す固定資産構成比率が93.6%で、前年度より4.2ポイント向上している。これは、総資産の増加率が固定資産の増加率を上回り、総資産に占める固定資産の割合が減少したためである。

資本の安定性を示す自己資本構成比率は57.9%で、前年度より1.9ポイント低下している。これは、総資本の増加率が自己資本の増加率を上回り、総資本に占める自己資本の割合が減少したためである。

他人資本が総資本に占める割合を示す固定負債構成比率は35.5%で、前年度より1.4ポイント向上している。これは、総資本の増加率が固定負債の増加率を上回り、総資本に占める固定負債の割合が減少したためである。

固定資産に対する長期資本の投下状況を示す固定長期適合率は100.2%で、前年度より0.9ポイント向上している。これは、長期資本の増加率が固定資産の増加率を上回り、長期資本に対する固定資産の割合が減少したためである。

支払能力を示す流動比率は96.7%で、前年度より29.9ポイント向上している。これは、流動資産の増加率が流動負債の増加率を上回ったためである。

## 5 建設投資

### (1) 建設改進黨業（消費税及び地方消費税を含む。）

建設改進黨業は、事業費総額が 58 億 7,126 万円で、前年度と比較すると 26 億 8,772 万円（84.4%）増加している。

建設改進黨業費が増加した主な要因は、ポンプ場建設事業費が 2 億 225 万円（△91.8%）減少したものの、処理場建設事業費が 27 億 3,136 万円（147.9%）、管渠建設事業費が 1 億 6,016 万円（15.3%）、それぞれ増加したためである。

主な建設改進黨業は、処理場建設事業の東広島浄化センター建設工事委託、管渠建設事業の吉川 2 号汚水幹線建設工事（東 0 2 - 1）である。

建設改進黨業の状況は、次表のとおりである。

建設改進黨業の状況

（単位：円、%）

| 区分              | 令和 3 年度       | 令和 2 年度       | 対前年度          |        |
|-----------------|---------------|---------------|---------------|--------|
|                 |               |               | 増減            | 比率     |
| 管渠建設事業費         | 1,208,293,961 | 1,048,134,662 | 160,159,299   | 15.3   |
| ポンプ場建設事業費       | 18,083,905    | 220,330,000   | △ 202,246,095 | △ 91.8 |
| 処理場建設事業費        | 4,578,185,965 | 1,846,825,000 | 2,731,360,965 | 147.9  |
| 流域下水道整備費        | 49,334,686    | 54,374,864    | △ 5,040,178   | △ 9.3  |
| 受益者負担金・分担金徴収業務費 | 9,719,982     | 7,330,874     | 2,389,108     | 32.6   |
| 固定資産購入費         | 7,645,000     | 6,552,206     | 1,092,794     | 16.7   |
| 合計              | 5,871,263,499 | 3,183,547,606 | 2,687,715,893 | 84.4   |

### (2) 企業債

企業債については、上記の建設改進黨業の財源として 28 億 9,480 万円を借り入れ、17 億 2,754 万円の元金の償還及び 4 億 3,264 万円の利息の支払を行っている。

その結果、当年度末の未償還残高は 288 億 4,718 万円となり、前年度末と比較すると 11 億 6,726 万円（4.2%）増加している。

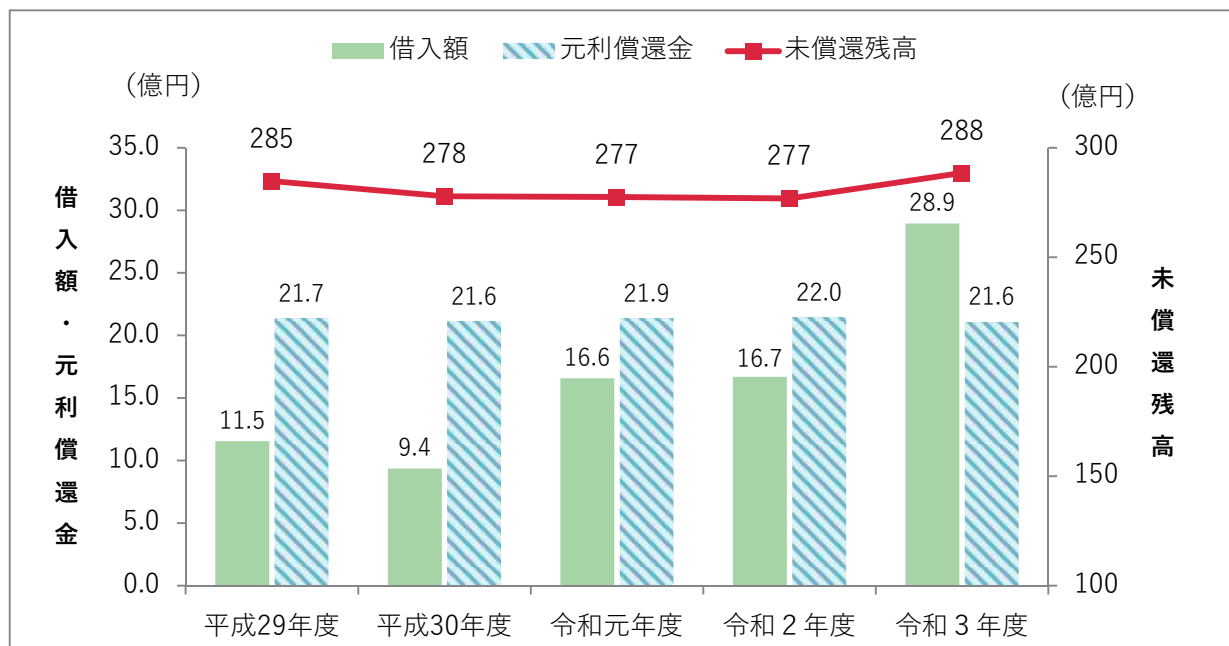
企業債の借入れ等の状況は、次表のとおりである。

# 企業債の借入れ等の状況

(単位：円、%)

| 区分    | 令和 3 年度        | 令和 2 年度        | 対前年度          |       |
|-------|----------------|----------------|---------------|-------|
|       |                |                | 増減            | 比率    |
| 借入額   | 2,894,800,000  | 1,668,600,000  | 1,226,200,000 | 73.5  |
| 元利償還金 | 2,160,178,729  | 2,195,711,992  | △ 35,533,263  | △ 1.6 |
| 元金    | 1,727,536,659  | 1,735,746,750  | △ 8,210,091   | △ 0.5 |
| 利息    | 432,642,070    | 459,965,242    | △ 27,323,172  | △ 5.9 |
| 未償還残高 | 28,847,180,709 | 27,679,917,368 | 1,167,263,341 | 4.2   |

# 企業債の借入れ等の推移



## 6 むすび

本市の下水道事業は、汚水の適正処理による公共用水域の水質保全、市街地における浸水対策による自然災害の未然防止を目的として、「下水道事業経営戦略」等の各種計画に基づき計画的に事業が進められており、当年度においても、東広島浄化センターの増設・改築工事が実施されるとともに、「下水道未普及解消整備計画」に基づく污水管渠整備工事などが進められた。

経営状況は、事業収入 49 億 1,964 万円に対し、事業費は 44 億 4,802 万円で、4 億 7,162 万円の純利益を計上している。

その結果、経営の健全性を示す経常収支比率は 110.9% となり、前年度に比べ 3.1 ポイント増加し、健全経営の水準とされる 100% を上回っている。

決算全体を通して、特筆すべき意見は、次のとおりである。

### (1) 経営状況

当年度は 4 億 7,162 万円の純利益を計上し、前年度に比べ 9,463 万円増加している。

この要因は、下水道使用料の増により営業収益が増加したことによるもので、下水道使用料は近年、増加傾向で推移している。経常収支比率をはじめ、経営分析、財政分析における各種指標もおおむね前年度より改善している。

一方、費用面では下水道施設の維持管理費や減価償却費が増加傾向にあり、今後もその傾向が続くことが予測される。加えて、未普及地域解消や処理場の増設といった大規模な建設改良事業がこの先も控えており、当年度末で 288 億 4,718 万円を有する企業債残高は、更に増加するものと見込まれる。

こうした状況を踏まえ、維持管理費の抑制、未接続者への普及啓発など、引き続き経営の健全化に取り組むとともに、計画的、効率的な施設整備を行うことにより、更なる経費の節減に努めていただきたい。

### (2) 計画的、効率的な施設の建設・更新

公共下水道と特定環境保全公共下水道を合わせた下水道処理の当年度末時点の人口普及率は 46.5% で、前年度（46.4%）より 0.1 ポイント向上している。

農業集落排水と合併処理浄化槽等を加えた令和 2 年度末時点の汚水処理人口普及率は 87.1% となっており、全国（92.1%）や広島県（89.4%）と比べると依然としてやや低い状況となっている。

今後も普及率を高めていくことが必要であるが、平成 30 年 7 月豪雨災害の影響もあり、進捗に遅れが生じていることから、効率的な施設整備となるよう、令和 3 年度より「下水道未普及解消整備計画」の見直しを実施しているところである。

下水道機能を維持し、安定的に事業を継続していくためには、効率的な施設整備や計画的

な施設更新、耐震化等が必要となるため、引き続き、執行体制及び財政基盤の強化に努めていただきたい。

### (3) 収納対策の強化

当年度の下水道使用料の収納率は 85.1%で、前年度より 0.7 ポイント向上した。

下水道使用料は、事業を経営していくための根幹となる財源であり、施設の維持管理に係る経費は下水道使用料で賄うことが原則である。特に滞納者に対しては、使用者の負担の公平性を図るため、確実な債権回収が求められている。

また、令和 4 年 8 月には、収納課を中心とする強制徴収公債権にかかる収納対策チームが設置され、下水道使用料が取扱対象の債権となったことから、高額滞納者などの徴収困難事案等については、組織的に連携した対応を執ることが可能となった。更なる収納対策の強化に努め、引き続き未収金の縮減に向けて取り組んでいただきたい。

公共下水道は、生活環境の改善や公共用水域の水質保全を行うなど、市民生活を行う上で欠かすことのできない重要なライフラインの一つである。将来にわたって安定的かつ持続的に下水道サービスを提供するためにも、中長期的な計画に基づき、下水道経営の健全化に努める必要がある。

下水道事業における各種計画の進捗状況については、豪雨災害などの影響により、当初の計画との乖離も生じていることから、これまでの実績や成果を検証し、必要に応じて見直しを図りながら、引き続き、経営の健全化、施設管理の最適化に取り組まれ、安定した下水道サービスを提供されることを要望する。



# 資料1 収益的収入支出予算決算対照表

## 収入

| 区分        |     | 予算額           | 決算額           |
|-----------|-----|---------------|---------------|
| 1 下水道事業収益 | 当年度 | 5,276,921,000 | 5,306,930,118 |
|           | 前年度 | 5,098,558,000 | 5,127,098,541 |
| (1) 営業収益  | 当年度 | 3,995,952,000 | 4,016,161,300 |
|           | 前年度 | 3,793,304,000 | 3,831,183,052 |
| (2) 営業外収益 | 当年度 | 1,280,969,000 | 1,287,871,991 |
|           | 前年度 | 1,283,557,000 | 1,253,130,697 |
| (3) 特別利益  | 当年度 | 0             | 2,896,827     |
|           | 前年度 | 21,697,000    | 42,784,792    |

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含んだものである。

(単位：円、%)

| 予算額に比べ<br>決算額の増減 | 構成比率  | 対予算<br>収入率 |
|------------------|-------|------------|
| 30,009,118       | 100.0 | 100.6      |
| 28,540,541       | 100.0 | 100.6      |
| 20,209,300       | 75.7  | 100.5      |
| 37,879,052       | 74.7  | 101.0      |
| 6,902,991        | 24.3  | 100.5      |
| △ 30,426,303     | 24.5  | 97.6       |
| 2,896,827        | 0.0   | —          |
| 21,087,792       | 0.8   | 197.2      |

## 支出

| 区分        |     | 予算額           | 決算額           |
|-----------|-----|---------------|---------------|
| 1 下水道事業費用 | 当年度 | 4,796,566,000 | 4,570,027,280 |
|           | 前年度 | 4,780,210,000 | 4,601,579,430 |
| (1) 営業費用  | 当年度 | 4,296,647,000 | 4,121,106,727 |
|           | 前年度 | 4,237,867,000 | 4,067,691,292 |
| (2) 営業外費用 | 当年度 | 481,582,000   | 435,905,509   |
|           | 前年度 | 525,633,000   | 522,754,054   |
| (3) 特別損失  | 当年度 | 13,337,000    | 13,015,044    |
|           | 前年度 | 11,710,000    | 11,134,084    |
| (4) 予備費   | 当年度 | 5,000,000     | 0             |
|           | 前年度 | 5,000,000     | 0             |

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含んだものである。

(単位：円、%)

| 構成比率  | 対予算<br>執行率 | 翌年度繰越額 | 不用額         |
|-------|------------|--------|-------------|
| 100.0 | 95.3       | 0      | 226,538,720 |
| 100.0 | 96.3       | 0      | 178,630,570 |
| 90.2  | 95.9       | 0      | 175,540,273 |
| 88.4  | 96.0       | 0      | 170,175,708 |
| 9.5   | 90.5       | 0      | 45,676,491  |
| 11.4  | 99.5       | 0      | 2,878,946   |
| 0.3   | 97.6       | 0      | 321,956     |
| 0.2   | 95.1       | 0      | 575,916     |
| 0.0   | 0.0        | 0      | 5,000,000   |
| 0.0   | 0.0        | 0      | 5,000,000   |

資料2 資本的収入支出予算決算対照表

収入

| 区分      |                | 予算額           | 決算額            |
|---------|----------------|---------------|----------------|
| 1 資本的収入 | 当年度            | 8,639,306,000 | 5,976,436,962  |
|         | 前年度            | 7,111,672,000 | 3,356,998,290  |
|         | (1) 企業債        | 当年度           | 4,356,600,000  |
|         |                | 前年度           | 3,653,300,000  |
|         | (2) 補助金        | 当年度           | 4,048,385,000  |
|         |                | 前年度           | 3,136,405,000  |
|         | (3) 出資金        | 当年度           | 98,654,000     |
|         |                | 前年度           | 123,173,000    |
|         | (4) 負担金        | 当年度           | 129,394,000    |
|         |                | 前年度           | 194,364,000    |
|         | (5) 長期貸付金償還金   | 当年度           | 6,273,000      |
|         |                | 前年度           | 4,430,000      |
|         | 2 補てん財源        | 当年度           | 1,651,887,000  |
|         |                | 前年度           | 1,607,411,000  |
|         | (1) 消費税及び地方消費税 | 当年度           | 231,873,000    |
|         | 資本的収支調整額       | 前年度           | 246,380,000    |
|         | (2) 損益勘定留保資金   | 当年度           | 1,420,014,000  |
|         |                | 前年度           | 1,361,031,000  |
| 合計      |                | 当年度           | 10,291,193,000 |
| (1 + 2) |                | 前年度           | 8,719,083,000  |

- (注) 1 金額は、消費税及び地方消費税を含んだものである。
- 2 当年度決算額は、翌年度以降の支出の財源に充当する額4,600,000円を含んだもの

支出

| 区分      |            | 予算額            | 決算額           |
|---------|------------|----------------|---------------|
| 1 資本的支出 | 当年度        | 10,291,193,000 | 7,604,740,158 |
|         | 前年度        | 8,719,083,000  | 4,928,534,356 |
|         | (1) 建設改良費  | 当年度            | 8,551,656,000 |
|         |            | 前年度            | 6,971,336,000 |
|         | (2) 企業債償還金 | 当年度            | 1,727,537,000 |
|         |            | 前年度            | 1,735,747,000 |
|         | (3) 長期貸付金  | 当年度            | 12,000,000    |
|         |            | 前年度            | 12,000,000    |
|         |            |                | 5,940,000     |
|         |            |                | 9,240,000     |

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含んだものである。

(単位：円、％)

| 予算額に比べ<br>決算額の増減 | 構成比率  | 対予算<br>収入率 |
|------------------|-------|------------|
| △ 2,662,869,038  | 78.5  | 69.2       |
| △ 3,754,673,710  | 68.1  | 47.2       |
| △ 1,461,800,000  | 38.0  | 66.4       |
| △ 1,984,900,000  | 33.9  | 45.7       |
| △ 1,199,582,000  | 37.4  | 70.4       |
| △ 1,759,040,000  | 27.9  | 43.9       |
| △ 1,634,038      | 1.3   | 98.3       |
| △ 13,053,710     | 2.2   | 89.4       |
| 135,700          | 1.7   | 100.1      |
| 2,271,900        | 4.0   | 101.2      |
| 11,300           | 0.1   | 100.2      |
| 48,100           | 0.1   | 101.1      |
| △ 18,983,804     | 21.5  | 98.9       |
| △ 35,874,934     | 31.9  | 97.8       |
| 33,414,516       | 3.5   | 114.4      |
| △ 97,848,088     | 3.0   | 60.3       |
| △ 52,398,320     | 18.0  | 96.3       |
| 61,973,154       | 28.9  | 104.6      |
| △ 2,681,852,842  | 100.0 | 73.9       |
| △ 3,790,548,644  | 100.0 | 56.5       |

である。

(単位：円、％)

| 構成比率  | 対予算<br>執行率 | 翌年度繰越額        | 不用額         |
|-------|------------|---------------|-------------|
| 100.0 | 73.9       | 2,597,829,000 | 88,623,842  |
| 100.0 | 56.5       | 3,595,027,000 | 195,521,644 |
| 77.2  | 68.7       | 2,597,829,000 | 82,563,501  |
| 64.6  | 45.7       | 3,595,027,000 | 192,761,394 |
| 22.7  | 100.0      | 0             | 341         |
| 35.2  | 100.0      | 0             | 250         |
| 0.1   | 49.5       | 0             | 6,060,000   |
| 0.2   | 77.0       | 0             | 2,760,000   |



資料3 損益計算書年度比較表

| 区分     |               | 令和3年度         | 令和2年度         | 令和元年度         |
|--------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 収益     | 営業収益          | 3,668,108,723 | 3,499,136,319 | 3,169,955,736 |
|        | 下水道使用料        | 3,481,424,959 | 3,321,414,244 | 2,992,225,581 |
|        | 雨水処理負担金       | 186,014,742   | 177,135,242   | 176,640,338   |
|        | その他営業収益       | 669,022       | 586,833       | 1,089,817     |
|        | 営業外収益         | 1,248,629,537 | 1,253,244,997 | 1,364,465,802 |
|        | 他会計負担金        | 151,045,811   | 158,477,389   | 248,642,595   |
|        | 他会計補助金        | 81,957,644    | 89,015,238    | 92,146,286    |
|        | 長期前受金戻入       | 1,011,596,884 | 1,004,480,356 | 1,012,760,940 |
|        | 雑収益           | 4,029,198     | 1,272,014     | 10,915,981    |
|        | 特別利益          | 2,896,827     | 42,784,792    | 38,591,778    |
|        | 過年度損益修正益      | 0             | 0             | 6,803,828     |
|        | その他特別利益       | 2,896,827     | 42,784,792    | 31,787,950    |
|        | 収益合計          | 4,919,635,087 | 4,795,166,108 | 4,573,013,316 |
|        | 営業費用          | 3,992,417,924 | 3,936,743,174 | 3,897,147,031 |
|        | 管渠費           | 43,276,634    | 44,545,395    | 39,144,125    |
| 費用     | ポンプ場費         | 109,685,345   | 110,106,181   | 95,347,956    |
|        | 処理場費          | 1,065,241,980 | 1,079,240,512 | 997,829,165   |
|        | 排水設備費         | 52,392,137    | 48,344,426    | 54,858,401    |
|        | 流域下水道管理費      | 40,057,991    | 41,840,827    | 56,437,740    |
|        | 業務費           | 98,023,385    | 103,353,809   | 118,126,658   |
|        | 総係費           | 136,729,889   | 106,388,453   | 119,220,613   |
|        | 産業団地汚水処理施設費   | 26,490,625    | 23,884,629    | 25,566,878    |
|        | 減価償却費         | 2,350,735,929 | 2,332,600,898 | 2,358,576,683 |
|        | 資産減耗費         | 69,784,009    | 46,438,044    | 32,038,812    |
|        | 営業外費用         | 442,992,297   | 470,811,151   | 507,039,180   |
|        | 支払利息及び企業債取扱諸費 | 432,647,193   | 459,972,854   | 495,719,757   |
|        | 雑支出           | 10,345,104    | 10,838,297    | 11,319,423    |
|        | 特別損失          | 12,609,544    | 10,624,584    | 15,474,000    |
|        | 災害による損失       | 6,660,017     | 7,949,753     | 13,175,892    |
|        | 過年度損益修正損      | 5,949,527     | 2,674,831     | 2,287,308     |
|        | その他特別損失       | 0             | 0             | 10,800        |
|        | 費用合計          | 4,448,019,765 | 4,418,178,909 | 4,419,660,211 |
| 当年度純利益 |               | 471,615,322   | 376,987,199   | 153,353,105   |

| 対前年度         |        | 構成比率  |       |       | 趨勢比率  |       |       |
|--------------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 増減           | 比率     | 3年度   | 2年度   | 元年度   | 3年度   | 2年度   | 元年度   |
| 168,972,404  | 4.8    | 74.6  | 73.0  | 69.3  | 115.7 | 110.4 | 100.0 |
| 160,010,715  | 4.8    | 70.8  | 69.3  | 65.4  | 116.3 | 111.0 | 100.0 |
| 8,879,500    | 5.0    | 3.8   | 3.7   | 3.9   | 105.3 | 100.3 | 100.0 |
| 82,189       | 14.0   | 0.0   | 0.0   | 0.0   | 61.4  | 53.8  | 100.0 |
| △ 4,615,460  | △ 0.4  | 25.4  | 26.1  | 29.8  | 91.5  | 91.8  | 100.0 |
| △ 7,431,578  | △ 4.7  | 3.1   | 3.3   | 5.4   | 60.7  | 63.7  | 100.0 |
| △ 7,057,594  | △ 7.9  | 1.7   | 1.9   | 2.0   | 88.9  | 96.6  | 100.0 |
| 7,116,528    | 0.7    | 20.5  | 20.9  | 22.2  | 99.9  | 99.2  | 100.0 |
| 2,757,184    | 216.8  | 0.1   | 0.0   | 0.2   | 36.9  | 11.7  | 100.0 |
| △ 39,887,965 | △ 93.2 | 0.0   | 0.9   | 0.9   | 7.5   | 110.9 | 100.0 |
| 0            | －      | 0.0   | 0.0   | 0.2   | 0.0   | 0.0   | 100.0 |
| △ 39,887,965 | △ 93.2 | 0.0   | 0.9   | 0.7   | 9.1   | 134.6 | 100.0 |
| 124,468,979  | 2.6    | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 107.6 | 104.9 | 100.0 |
| 55,674,750   | 1.4    | 89.8  | 89.1  | 88.2  | 102.4 | 101.0 | 100.0 |
| △ 1,268,761  | △ 2.8  | 1.0   | 1.0   | 0.9   | 110.6 | 113.8 | 100.0 |
| △ 420,836    | △ 0.4  | 2.5   | 2.5   | 2.1   | 115.0 | 115.5 | 100.0 |
| △ 13,998,532 | △ 1.3  | 23.9  | 24.4  | 22.6  | 106.8 | 108.2 | 100.0 |
| 4,047,711    | 8.4    | 1.2   | 1.1   | 1.2   | 95.5  | 88.1  | 100.0 |
| △ 1,782,836  | △ 4.3  | 0.9   | 1.0   | 1.3   | 71.0  | 74.1  | 100.0 |
| △ 5,330,424  | △ 5.2  | 2.2   | 2.3   | 2.7   | 83.0  | 87.5  | 100.0 |
| 30,341,436   | 28.5   | 3.1   | 2.4   | 2.7   | 114.7 | 89.2  | 100.0 |
| 2,605,996    | 10.9   | 0.6   | 0.5   | 0.6   | 103.6 | 93.4  | 100.0 |
| 18,135,031   | 0.8    | 52.8  | 52.8  | 53.4  | 99.7  | 98.9  | 100.0 |
| 23,345,965   | 50.3   | 1.6   | 1.1   | 0.7   | 217.8 | 144.9 | 100.0 |
| △ 27,818,854 | △ 5.9  | 9.9   | 10.7  | 11.5  | 87.4  | 92.9  | 100.0 |
| △ 27,325,661 | △ 5.9  | 9.7   | 10.4  | 11.2  | 87.3  | 92.8  | 100.0 |
| △ 493,193    | △ 4.6  | 0.2   | 0.3   | 0.3   | 91.4  | 95.7  | 100.0 |
| 1,984,960    | 18.7   | 0.3   | 0.2   | 0.3   | 81.5  | 68.7  | 100.0 |
| △ 1,289,736  | △ 16.2 | 0.2   | 0.2   | 0.3   | 50.5  | 60.3  | 100.0 |
| 3,274,696    | 122.4  | 0.1   | 0.0   | 0.0   | 260.1 | 116.9 | 100.0 |
| 0            | －      | 0.0   | 0.0   | 0.0   | 0.0   | 0.0   | 100.0 |
| 29,840,856   | 0.7    | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.6 | 100.0 | 100.0 |
| 94,628,123   | 25.1   | －     | －     | －     | 307.5 | 245.8 | 100.0 |

資料4 貸借対照表年度比較表  
資産の部

| 区分   |             | 令和3年度          | 令和2年度          | 令和元年度          |
|------|-------------|----------------|----------------|----------------|
| 資産   | 1 固定資産      | 72,519,765,797 | 69,555,469,598 | 68,892,089,670 |
|      | (1)有形固定資産   | 71,844,440,406 | 68,903,252,133 | 68,272,014,013 |
|      | イ 土地        | 2,052,278,986  | 2,052,278,986  | 2,050,681,932  |
|      | ロ 建物        | 1,588,135,928  | 1,686,119,545  | 1,788,970,691  |
|      | ハ 構築物       | 57,182,794,288 | 58,318,295,534 | 58,593,672,036 |
|      | ニ 機械及び装置    | 4,815,316,646  | 4,179,342,923  | 3,908,491,114  |
|      | ホ 車両運搬具     | 38,236         | 38,236         | 47,636         |
|      | ヘ 工具,器具及び備品 | 12,161,602     | 15,348,661     | 16,566,660     |
|      | ト 建設仮勘定     | 6,193,714,720  | 2,651,828,248  | 1,913,583,944  |
|      | (2)無形固定資産   | 657,418,891    | 633,966,665    | 606,586,757    |
|      | イ 施設利用権     | 654,053,491    | 628,918,565    | 598,175,957    |
|      | ロ ソフトウェア    | 3,365,400      | 5,048,100      | 8,410,800      |
|      | (3)投資その他の資産 | 17,906,500     | 18,250,800     | 13,488,900     |
|      | イ 出資金       | 103,000        | 103,000        | 103,000        |
|      | ロ 長期貸付金     | 17,803,500     | 18,147,800     | 13,385,900     |
|      | 2 流動資産      | 4,921,952,689  | 1,571,862,339  | 1,532,880,397  |
|      | (1)現金預金     | 3,934,026,224  | 718,580,107    | 671,099,625    |
|      | (2)未収金      | 943,328,501    | 847,685,750    | 819,717,217    |
|      | 貸倒引当金       | △ 1,057,936    | △ 858,312      | △ 752,352      |
|      | (3)前払金      | 44,955,900     | 5,754,794      | 42,115,907     |
|      | (4)その他流動資産  | 700,000        | 700,000        | 700,000        |
|      | イ 保管有価証券    | 700,000        | 700,000        | 700,000        |
| 資産合計 |             | 77,441,718,486 | 71,127,331,937 | 70,424,970,067 |

(注) 金額は、減価償却累計額を直接控除したものである。

(単位：円、％)

| 対前年度            |        | 構成比率  |       |       | 趨勢比率  |       |       |
|-----------------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 増減              | 比率     | 3年度   | 2年度   | 元年度   | 3年度   | 2年度   | 元年度   |
| 2,964,296,199   | 4.3    | 93.6  | 97.8  | 97.8  | 105.3 | 101.0 | 100.0 |
| 2,941,188,273   | 4.3    | 92.8  | 96.9  | 96.9  | 105.2 | 100.9 | 100.0 |
| 0               | 0.0    | 2.7   | 2.9   | 2.9   | 100.1 | 100.1 | 100.0 |
| △ 97,983,617    | △ 5.8  | 2.1   | 2.4   | 2.5   | 88.8  | 94.3  | 100.0 |
| △ 1,135,501,246 | △ 1.9  | 73.8  | 82.0  | 83.2  | 97.6  | 99.5  | 100.0 |
| 635,973,723     | 15.2   | 6.2   | 5.9   | 5.6   | 123.2 | 106.9 | 100.0 |
| 0               | 0.0    | 0.0   | 0.0   | 0.0   | 80.3  | 80.3  | 100.0 |
| △ 3,187,059     | △ 20.8 | 0.0   | 0.0   | 0.0   | 73.4  | 92.6  | 100.0 |
| 3,541,886,472   | 133.6  | 8.0   | 3.7   | 2.7   | 323.7 | 138.6 | 100.0 |
| 23,452,226      | 3.7    | 0.8   | 0.9   | 0.9   | 108.4 | 104.5 | 100.0 |
| 25,134,926      | 4.0    | 0.8   | 0.9   | 0.9   | 109.3 | 105.1 | 100.0 |
| △ 1,682,700     | △ 33.3 | 0.0   | 0.0   | 0.0   | 40.0  | 60.0  | 100.0 |
| △ 344,300       | △ 1.9  | 0.0   | 0.0   | 0.0   | 132.7 | 135.3 | 100.0 |
| 0               | 0.0    | 0.0   | 0.0   | 0.0   | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| △ 344,300       | △ 1.9  | 0.0   | 0.0   | 0.0   | 133.0 | 135.6 | 100.0 |
| 3,350,090,350   | 213.1  | 6.4   | 2.2   | 2.2   | 321.1 | 102.5 | 100.0 |
| 3,215,446,117   | 447.5  | 5.1   | 1.0   | 0.9   | 586.2 | 107.1 | 100.0 |
| 95,642,751      | 11.3   | 1.2   | 1.2   | 1.2   | 115.1 | 103.4 | 100.0 |
| △ 199,624       | 23.3   | △ 0.0 | △ 0.0 | △ 0.0 | 140.6 | 114.1 | 100.0 |
| 39,201,106      | 681.2  | 0.1   | 0.0   | 0.1   | 106.7 | 13.7  | 100.0 |
| 0               | 0.0    | 0.0   | 0.0   | 0.0   | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 0               | 0.0    | 0.0   | 0.0   | 0.0   | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 6,314,386,549   | 8.9    | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 110.0 | 101.0 | 100.0 |

負債・資本の部

| 区分      |                           | 令和３年度          | 令和２年度          | 令和元年度          |
|---------|---------------------------|----------------|----------------|----------------|
| 負債      | 3 固定負債                    | 27,505,012,266 | 26,252,548,709 | 26,345,050,368 |
|         | (1)企業債                    | 27,179,033,266 | 25,952,380,709 | 26,011,317,368 |
|         | イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債     | 27,172,566,766 | 25,944,872,637 | 26,002,984,368 |
|         | ロ その他の企業債                 | 6,466,500      | 7,508,072      | 8,333,000      |
|         | (2)引当金                    | 325,979,000    | 300,168,000    | 333,733,000    |
|         | イ 退職給付引当金                 | 325,979,000    | 300,168,000    | 333,733,000    |
|         | 4 流動負債                    | 5,091,733,569  | 2,352,474,321  | 2,606,023,045  |
|         | (1)企業債                    | 1,668,147,443  | 1,727,536,659  | 1,735,746,750  |
|         | イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債     | 1,667,105,871  | 1,726,511,731  | 1,735,746,750  |
|         | ロ その他の企業債                 | 1,041,572      | 1,024,928      | 0              |
| 債       | (2)未払金                    | 3,360,834,495  | 559,787,911    | 824,102,682    |
|         | (3)前受金                    | 191,010        | 275,156        | 24,662         |
|         | (4)引当金                    | 24,785,000     | 26,792,000     | 17,230,000     |
|         | イ 賞与引当金                   | 20,740,000     | 22,453,000     | 14,433,000     |
|         | ロ 法定福利費引当金                | 4,045,000      | 4,339,000      | 2,797,000      |
|         | (5)その他流動負債                | 37,775,621     | 38,082,595     | 28,918,951     |
|         | 5 繰延収益                    | 29,771,565,042 | 28,017,536,582 | 27,456,230,818 |
|         | 負債合計                      | 62,368,310,877 | 56,622,559,612 | 56,407,304,231 |
| 資本      | 6 資本金                     | 13,816,882,587 | 13,719,862,625 | 13,609,743,335 |
|         | 7 剰余金                     | 1,256,525,022  | 784,909,700    | 407,922,501    |
|         | (1)資本剰余金                  | 589,586,443    | 589,586,443    | 589,586,443    |
|         | イ 受贈財産評価額                 | 53,057,194     | 53,057,194     | 53,057,194     |
|         | ロ 補助金                     | 530,864,963    | 530,864,963    | 530,864,963    |
|         | ハ 負担金                     | 5,664,286      | 5,664,286      | 5,664,286      |
|         | (2)利益剰余金                  | 666,938,579    | 195,323,257    | △ 181,663,942  |
|         | イ 減債積立金                   | 20,000,000     | 0              | 0              |
|         | ロ 当年度未処分利益剰余金（△当年度未処理欠損金） | 646,938,579    | 195,323,257    | △ 181,663,942  |
|         | 資本合計                      | 15,073,407,609 | 14,504,772,325 | 14,017,665,836 |
| 負債・資本合計 |                           | 77,441,718,486 | 71,127,331,937 | 70,424,970,067 |

(単位：円、％)

| 対前年度          |        | 構成比率  |       |       | 趨勢比率  |        |       |
|---------------|--------|-------|-------|-------|-------|--------|-------|
| 増減            | 比率     | ３年度   | ２年度   | 元年度   | ３年度   | ２年度    | 元年度   |
| 1,252,463,557 | 4.8    | 35.5  | 36.9  | 37.4  | 104.4 | 99.6   | 100.0 |
| 1,226,652,557 | 4.7    | 35.1  | 36.5  | 36.9  | 104.5 | 99.8   | 100.0 |
| 1,227,694,129 | 4.7    | 35.1  | 36.5  | 36.9  | 104.5 | 99.8   | 100.0 |
| △ 1,041,572   | △ 13.9 | 0.0   | 0.0   | 0.0   | 77.6  | 90.1   | 100.0 |
| 25,811,000    | 8.6    | 0.4   | 0.4   | 0.5   | 97.7  | 89.9   | 100.0 |
| 25,811,000    | 8.6    | 0.4   | 0.4   | 0.5   | 97.7  | 89.9   | 100.0 |
| 2,739,259,248 | 116.4  | 6.6   | 3.3   | 3.7   | 195.4 | 90.3   | 100.0 |
| △ 59,389,216  | △ 3.4  | 2.2   | 2.4   | 2.5   | 96.1  | 99.5   | 100.0 |
| △ 59,405,860  | △ 3.4  | 2.2   | 2.4   | 2.5   | 96.0  | 99.5   | 100.0 |
| 16,644        | 1.6    | 0.0   | 0.0   | 0.0   | －     | －      | －     |
| 2,801,046,584 | 500.4  | 4.3   | 0.8   | 1.2   | 407.8 | 67.9   | 100.0 |
| △ 84,146      | △ 30.6 | 0.0   | 0.0   | 0.0   | 774.5 | 1115.7 | 100.0 |
| △ 2,007,000   | △ 7.5  | 0.0   | 0.0   | 0.0   | 143.8 | 155.5  | 100.0 |
| △ 1,713,000   | △ 7.6  | 0.0   | 0.0   | 0.0   | 143.7 | 155.6  | 100.0 |
| △ 294,000     | △ 6.8  | 0.0   | 0.0   | 0.0   | 144.6 | 155.1  | 100.0 |
| △ 306,974     | △ 0.8  | 0.1   | 0.1   | 0.0   | 130.6 | 131.7  | 100.0 |
| 1,754,028,460 | 6.3    | 38.4  | 39.4  | 39.0  | 108.4 | 102.0  | 100.0 |
| 5,745,751,265 | 10.1   | 80.5  | 79.6  | 80.1  | 110.6 | 100.4  | 100.0 |
| 97,019,962    | 0.7    | 17.9  | 19.3  | 19.3  | 101.5 | 100.8  | 100.0 |
| 471,615,322   | 60.1   | 1.6   | 1.1   | 0.6   | 308.0 | 192.4  | 100.0 |
| 0             | 0.0    | 0.8   | 0.8   | 0.8   | 100.0 | 100.0  | 100.0 |
| 0             | 0.0    | 0.1   | 0.1   | 0.1   | 100.0 | 100.0  | 100.0 |
| 0             | 0.0    | 0.7   | 0.7   | 0.7   | 100.0 | 100.0  | 100.0 |
| 0             | 0.0    | 0.0   | 0.0   | 0.0   | 100.0 | 100.0  | 100.0 |
| 471,615,322   | 241.5  | 0.8   | 0.3   | △ 0.2 | 467.1 | 207.5  | 100.0 |
| 20,000,000    | －      | 0.0   | 0.0   | 0.0   | －     | －      | －     |
| 451,615,322   | 231.2  | 0.8   | 0.3   | △ 0.2 | 456.1 | 207.5  | 100.0 |
| 568,635,284   | 3.9    | 19.5  | 20.4  | 19.9  | 107.5 | 103.5  | 100.0 |
| 6,314,386,549 | 8.9    | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 110.0 | 101.0  | 100.0 |

資料5 経営分析等年度比較表

1 経営分析

| 区分            |                 | 単位 | 令和3年度 | 令和2年度  | 令和元年度  | 令和2年度<br>法適用団体 |
|---------------|-----------------|----|-------|--------|--------|----------------|
| 収             | 総収支比率           | %  | 110.6 | 108.5  | 103.5  | 105.7          |
|               | 経常収支比率          | %  | 110.9 | 107.8  | 103.0  | 105.8          |
|               | 営業収益対営業費用比率     | %  | 91.9  | 88.9   | 81.3   | 66.0           |
| 益             | 経営資本営業利益率       | %  | △ 0.5 | △ 0.6  | △ 1.1  | △ 1.7          |
|               | 経営資本回転率         | 回  | 0.05  | 0.05   | 0.05   | 0.03           |
|               | 固定資産回転率         | 回  | 0.06  | 0.05   | 0.05   | 0.03           |
| 性             | 総資本利益率          | %  | 0.6   | 0.5    | 0.2    | 0.3            |
|               | 自己資本利益率         | %  | 1.1   | 0.9    | 0.4    | 0.5            |
|               | 営業利益対営業収益比率     | %  | △ 8.8 | △ 12.5 | △ 22.9 | △ 51.4         |
| 経営<br>効率<br>性 | 営業未収金回転率        | 回  | 5.3   | 5.4    | 5.3    |                |
|               | うち下水道使用料分       | 回  | 5.2   | 5.3    | 5.3    |                |
|               | 職員給与費対営業収益比率    | %  | 7.7   | 7.0    | 8.2    | 6.4            |
|               | 総費用に占める職員給与費の割合 | %  | 6.3   | 5.5    | 5.9    | 3.8            |

※表中の職員給与費＝報酬＋給料＋手当等（児童手当を除く）＋法定福利費（令和元年度は臨時職員分を除く）＋賞与

2 財務分析

| 区分                 | 単位 | 令和3年度 | 令和2年度 | 令和元年度 | 令和2年度<br>法適用団体 |
|--------------------|----|-------|-------|-------|----------------|
| 固定資産構成比率           | %  | 93.6  | 97.8  | 97.8  | 97.1           |
| 固定負債構成比率           | %  | 35.5  | 36.9  | 37.4  | 31.7           |
| 自己資本構成比率           | %  | 57.9  | 59.8  | 58.9  | 64.1           |
| 固定比率               | %  | 161.7 | 163.6 | 166.1 | 151.5          |
| 固定長期適合率            | %  | 100.2 | 101.1 | 101.6 | 101.4          |
| 流動比率               | %  | 96.7  | 66.8  | 58.8  | 68.5           |
| 当座比率               | %  | 95.8  | 66.5  | 57.2  | 61.5           |
| 処理区域内人口1人当たり企業債現在高 | 千円 | 320.2 | 306.8 | 309.1 | 146.0          |

| 算定式                                                  | 説明                                      |
|------------------------------------------------------|-----------------------------------------|
| $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$           | 収益と費用の総体的な関連を示すもので、率は100%以上高いほど良い。      |
| $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$         | 経常的な収益と費用の関連を示すもので、率は100%以上高いほど良い。      |
| $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$         | 営業活動の能率をみるもので、率は100%以上高いほど良い。           |
| $\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$       | 投下資本に対する営業利益の割合で、率は高いほど良い。              |
| $\frac{\text{営業収益}}{\text{平均経営資本}}$                  | 投下資本の回収状況を示すもので、率は高いほど良い。               |
| $\frac{\text{平均（固定資産－建設仮勘定）}}{\text{営業収益}}$          | 営業収益に対する資産の固定化を示すもので、固定資産への適度な投資が否かをみる。 |
| $\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$      | 企業の収益性をみるもので、率は高いほど良い。                  |
| $\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$     | 投下した自己資本に対する収益性をみるもので、率は高いほど良い。         |
| $\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益－受託工事収益}} \times 100$  | 経営能率をみるもので、率は高いほど良い。                    |
| $\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$                 | 営業未収金の回収度を示すもので、回転は高いほど良い。              |
| $\frac{\text{下水道使用料}}{\text{平均下水道使用料未収金}}$           | 営業未収金のうち下水道使用料未収金の回収度を示す。               |
| $\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益－受託工事収益}} \times 100$ | 営業収益が職員にどの程度分配されているかを示す。                |
| $\frac{\text{職員給与費}}{\text{総費用}} \times 100$         | 総費用に占める職員給与費の割合を示す。                     |

引当金繰入額＋法定繰入額＋退職手当組合負担金＋退職給付費

| 算定式                                                      | 説明                                           |
|----------------------------------------------------------|----------------------------------------------|
| $\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$              | 事業の財産構成の適正をみる。率は小さいほど良い。                     |
| $\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$              | 事業の負債構成の適正をみる。率は小さいほど良い。                     |
| $\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$              | 資本中の自己資本の割合をみる。率は高いほど良い。                     |
| $\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$             | 資本の固定状態から資金的弾力性をみる。率は100%以下が適当。              |
| $\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$             | 固定資産に対する投資の適正をみる。率は100%以下が適当。                |
| $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$             | 企業の支払能力をみる。率は100%以上が適当。                      |
| $\frac{\text{現金預金＋（未収金－貸倒引当金）}}{\text{流動負債}} \times 100$ | 流動資産のうち現金預金及び現金化されるものによる支払能力をみる。率は100%以上が適当。 |
| $\frac{\text{企業債現在高}}{\text{現在処理区域内人口}}$                 | 処理区域内の人口1人当たりの企業債現在高を示す。                     |

## 資料6 キャッシュ・フロー計算書年度比較表

(単位：円、%)

| 区分                              | 令和３年度           | 令和２年度           | 令和元年度           | 対前年度          |         |
|---------------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|---------------|---------|
|                                 |                 |                 |                 | 増減            | 比率      |
| １ 業務活動によるキャッシュ・フロー              |                 |                 |                 |               |         |
| 当年度純損益                          | 471,615,322     | 376,987,199     | 153,353,105     | 94,628,123    | 25.1    |
| 減価償却費                           | 2,350,735,929   | 2,332,600,898   | 2,358,576,683   | 18,135,031    | 0.8     |
| 貸倒引当金の増減額                       | 199,624         | 105,960         | △ 291,819       | 93,664        | 88.4    |
| 退職給付引当金の増減額                     | 25,811,000      | △ 33,565,000    | △ 15,318,000    | 59,376,000    | 176.9   |
| その他引当金の増減額                      | 15,763,000      | △ 2,705,000     | 428,000         | 18,468,000    | 682.7   |
| 長期前受金戻入額                        | △ 1,014,493,711 | △ 1,005,924,165 | △ 1,022,711,142 | △ 8,569,546   | △ 0.9   |
| 支払利息                            | 432,647,193     | 459,972,854     | 495,719,757     | △ 27,325,661  | △ 5.9   |
| 有形固定資産除却費                       | 75,286,026      | 49,292,797      | 34,713,379      | 25,993,229    | 52.7    |
| 未収金の増減額                         | △ 79,345,743    | △ 63,443,846    | 74,266,653      | △ 15,901,897  | △ 25.1  |
| 未払金の増減額                         | △ 79,839,860    | 78,912,861      | △ 3,091,530     | △ 158,752,721 | △ 201.2 |
| 前払金の増減額                         | △ 39,201,106    | 36,361,113      | △ 37,192,058    | △ 75,562,219  | △ 207.8 |
| 預り金の増減額                         | △ 306,974       | 9,163,644       | △ 6,519,432     | △ 9,470,618   | △ 103.3 |
| 前受金の増減額                         | △ 84,146        | 250,494         | 7,290           | △ 334,640     | △ 133.6 |
| 小計                              | 2,158,786,554   | 2,238,009,809   | 2,031,940,886   | △ 79,223,255  | △ 3.5   |
| 利息の支払額                          | △ 432,647,193   | △ 459,972,854   | △ 575,503,654   | 27,325,661    | 5.9     |
| 合計                              | 1,726,139,361   | 1,778,036,955   | 1,456,437,232   | △ 51,897,594  | △ 2.9   |
| ２ 投資活動によるキャッシュ・フロー              |                 |                 |                 |               |         |
| 有形固定資産の取得による支出                  | △ 2,433,284,935 | △ 3,205,037,958 | △ 2,289,286,326 | 771,753,023   | 24.1    |
| 無形固定資産の取得による支出                  | △ 44,849,715    | △ 49,468,037    | △ 2,498,195     | 4,618,322     | 9.3     |
| 国庫補助金等による収入                     | 2,592,805,911   | 1,252,965,169   | 918,872,987     | 1,339,840,742 | 106.9   |
| 水洗便所改造資金の貸付による支出                | △ 5,940,000     | △ 9,240,000     | △ 6,430,000     | 3,300,000     | 35.7    |
| 水洗便所改造資金貸付金の回収による収入             | 6,162,300       | 4,431,100       | 4,912,700       | 1,731,200     | 39.1    |
| 負担金等による収入                       | 121,096,620     | 193,992,751     | 146,649,344     | △ 72,896,131  | △ 37.6  |
| 合計                              | 235,990,181     | △ 1,812,356,975 | △ 1,227,779,490 | 2,048,347,156 | 113.0   |
| ３ 財務活動によるキャッシュ・フロー              |                 |                 |                 |               |         |
| 建設改良費等の財源に充てるための<br>企業債による収入    | 2,894,800,000   | 1,668,400,000   | 1,655,767,000   | 1,226,400,000 | 73.5    |
| 建設改良費等の財源に充てるための<br>企業債の償還による支出 | △ 1,726,511,731 | △ 1,735,746,750 | △ 1,990,848,071 | 9,235,019     | 0.5     |
| その他の企業債による収入                    | △ 1,024,928     | 200,000         | 2,133,000       | △ 1,224,928   | △ 612.5 |
| 他会計からの出資による収入                   | 86,053,234      | 148,947,252     | 142,045,338     | △ 62,894,018  | △ 42.2  |
| 合計                              | 1,253,316,575   | 81,800,502      | △ 190,902,733   | 1,171,516,073 | 1,432.2 |
| 資金増減額                           | 3,215,446,117   | 47,480,482      | 37,755,009      | 3,167,965,635 | 6,672.1 |
| 資金期首残高                          | 718,580,107     | 671,099,625     | 633,344,616     | 47,480,482    | 7.1     |
| 資金期末残高                          | 3,934,026,224   | 718,580,107     | 671,099,625     | 3,215,446,117 | 447.5   |